

I. ODA ビジネス環境改善

1. 開発協力の政策立案・実施体制強化に向けた政府・関係機関との連携・意見発信

政府の掲げる開発協力を活用した ア) グローバルな課題への貢献（平和構築、ガバナンス強化等）、イ) 持続可能な開発目標（SDGs への取組（防災、保健、ユニバーサルヘルスカバレッジ、教育等）、ウ) 環境・気候変動対策（COP21 に係る環境対策、再生可能エネルギー開発支援等）、エ) 質の高いインフラの展開、オ) 中小企業の海外展開、カ) TICAD VI（ケニア大会）への支援等について、一層戦略的に実施すべく、政府・関係機関と政策・実施体制の強化について意見交換並びに政策提言を実施してきた。

(1) 各省との意見交換会

本年度も ODA 実施機関だけでなく政策官庁との幅広い意見交換を実施した。

ア. 経済産業省との意見交換会

平成 28 年 4 月 7 日（木）、経済産業省資金協力課、外務省開発協力総括課、JICA 企画部との第 1 回タスクフォース「質の高いインフラ輸出に向けたコンサルタントサービスのあり方」が開催された。八千代エンジニアリング（株）、日本工営（株）、東電設計（株）、（株）NJS コンサルタンツ、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル及び事務局が参加した。

平成 28 年 4 月 14 日（木）、経済産業省資金協力課等との第 2 回タスクフォースが開催された。平成 28 年 4 月 21 日（木）、経済産業省資金協力課等との第 3 回タスクフォースが開催され、同省よりこれまでの議論を踏まえ、「質の高いインフラ輸出に向けたコンサルタントサービスの充実と迅速化に向けて」がまとめられた。これは経済産業省のポジションペーパーの位置付けにあり、今後外務省、JICA を交え、コンサルタント業界の競争力の強化と JICA と関連業界の連携のあり方についてフォローすることとなった。

平成 28 年 8 月 3 日（水）、経済産業省は、上記ペーパーを踏まえ、新たな研究会（タスクフォース）の設置を検討。そこで、有償分科会の幹事を中心に、打ち合わせを行い、主な論点としては、以下があげられた。ア) 収益性の向上（契約面の改善、裁量の拡大）、イ) 価格競争力の強化（海外進出、外国人材の調達、コア技術の確保等）、ウ) 人材不足と要因（ODA 市場の急拡大：5,000 億円から 1 兆円、市場規模の予測性の難しさ、PM の育成 20 年等）、エ) ODA の主要課題の変遷：人間の安全保障からインフラ輸出へ、オ) 高齢化の原因（調達制度：経験重視）、カ) 人件費単価の減額：採用縮減の経緯、キ) IT 化の遅れ（途上国の求める技術レベル、BIM/CIM の対応）、ク) ローカライゼーションと品質管理（経営人材、ガバナンス、コンプライアンス）、ケ) 上流への参加（提案企業のメリット、PPP における他業界との連携の方法等）について。

平成 28 年 8 月 5 日（金）、経済産業省の新たな研究会（タスクフォース）について、資金協力課比良井慎司課長と事前の意見交換を行った。なお、外務省もコンサルティング産業の競争力強化と育成に関心があるとのこと。主な課題としては、ECFA 側の論点を踏まえ、ア) 人材の不足への対応、イ) 収益率の低さへの対応、ウ) 異業種との連携とコンプライアンス、エ) 民間事業、PPP 事業への対応、オ) 価格競争への対応、カ) プロジェクトマネジメントへの対応、キ) 開発コンサルタントの海外展開の課題等について協議を行った。

平成 28 年 8 月 22 日（月）、経済産業省にて、第 1 回「コンサルティング機能強化タスクフォース」が開催され、貿易経済協力局 寺澤局長が参加した。メンバーは、下記の通りである。

久保田 隆	千代田化工建設株式会社	（元）千代田化工建設会長
清水 章	株式会社 日立製作所	執行役常務 グローバル渉外本部長
鈴木 浩	大成建設株式会社	常務執行役員 国際営業本部長
中川 哲志	三菱商事株式会社	執行役員 インフラ事業本部長

坂元 雅信 日本工営（株） 執行役員コンサルタント海外事業本部 副事業本部長
高梨 寿 一般社団法人 海外コンサルタント協会（ECFA）専務理事

オブザーバーとして、外務省国際協力局開発協力総括課及び JICA 企画部が参加。第 1 回のテーマは、次の通り。

1. これまでのコンサルタント機能の強化（業界における人材の高齢化、異業種との交流、他の産業界の期待（インフラ輸出等）、案件実施の効率性（調査期間等）
2. プロジェクトの上流のプラン作りへの参画（現地政府の上流におけるプラン作りへの支援、我が国のハード輸出に繋げる提案等）
3. プロジェクト事業の運営への参加（事業運営への参加、O&M サービスへの参加、欧米コンサルタントとの比較と日本コンサルタントの課題等）

以上を踏まえ、経済産業省としては、他の産業界（商社、ゼネコン、メーカー、エンジニアリング会社等）との意見交換と提言を期待する。

平成 28 年 11 月 21 日（月）、経済産業省にて第 2 回タスクフォースが開催され、下記のテーマで議論が行われた。

1. インフラ輸出促進のためコンサルティング業界が取り組むべき課題と効果的な解決策について
2. 最上流であるマスタープランや借入国政府の中期計画等に積極的に関与する体制作りについて
3. 事業運営となる下流や PPP 事業への取組みとして、他国のコンサルティング機能を有するプレイヤーに伍していくため商社・メーカー・エンジニアリング会社も含めた取組みについて

本会議での議論の結果、方向性としては、①日本企業の業種間の連携を強化し、製品・技術の情報共有、人材の交流・共同研究の実施、オペレーションノウハウの積極的共有化、②コンサルティング業界としては現法化の推進、現地人材の確保、調査・設計・運営管理までワンストップでサービスが提供できる体制の構築、③商社・メーカー・エンジニアリング会社が開発コンサルタントに提供できる資金面・人材面・ノウハウ/経験・国際的ネットワーク等活用のためのプラットフォームの整備が重要とされた。また、利益率の向上については、①適正な契約作業 Man-Month と技術報酬、②都市交通・物流インフラ都市空間開発等の成長分野での取組み、③IT 活用（BIM 等）による生産性の向上、④コスト・リスク管理の強化、⑤現地人材の活用（価格競争力）促進が提案された。

平成 28 年 12 月 9 日（金）、経済産業省にて第 3 回タスクフォースが開催された。これまでのコンサルティング機能強化の議論を踏まえ、今後さらにインフラ輸出を促進するべく政府としてコンサルティング業界と連携し、異業種との交流・人材確保・コンプライアンス・利益率の向上（マルチタスク・ランプサム化等）について取り組むとともに、マスタープラン・事業運営・PPP 事業について案件形成や制度構築支援を積極的に強化する。また、国際競争力の強化に対しコンサルタント向け M&A や現地化（ローカライゼーション）に向け支援制度を構築し、円借款についても他業界との連携を図る、維持管理を含めた包括的な円借款案件やデザインビルド借款の案件形成を推進することが提案されました。なお、さらなる検討を行うべく、急遽第 4 回目を開催することとなった。

平成 29 年 1 月 27 日（金）、経済産業省にて第 4 回タスクフォースが開催された。今回は、最終報告書の検討が行われ、広義のコンサルティング機能強化として 1) 案件形成段階では、ODA 案件にとらわれず地域開発（面的開発）やマスタープラン調査に積極的に参入を図り、プラント関連ではエンジニアリング会社の FEED への参画も推奨される。この段階では、シンガポールや英国のように自国にインフラプレイヤーのいないところの企業との連携も期待される。2) EPC 段階では、インフラ輸出の主役のメーカーやエンジニアリング企業の積極的な売り込みが求められ、コンサルティング企業との連携も望まれる。3) 事業運営段階（含 PPP）では、電力分野のように IPP 事業が定着しており商社・電力会社が参入しているが、鉄道・水・空港分野ではライダーシップリスクや制度面、官民の役割分担が不明確なこともあり、ERIA・APEC・JICA 等の組織を活用し制度整備を図る。また、PPP 事業で経験のある外資企業や現地企業との提携も求められる。また、円

借入でのコンサルティング機能については、1) 業界の高齢化と人材確保、2) 利益率の低さ、3) 他の産業界との連携不足が指摘され、若手の参入奨励策、アサインの柔軟化、BIM等のITの活用による効率化が求められる。他の産業界との交流は技術の仕様やコスト、生産能力等最新の情報が得られことから、コンプライアンスに配慮した取組みが求められる。こうした報告書の提言を受け、経済産業省では、省内に「インフラコンシェルジュ(仮)」を設置し、民間からの要望や相談に迅速に対応することを目指すとともに、ECFAを含め関係団体と一層緊密に連携していくこととなった。

イ. 外務省との意見交換会

平成28年4月、上記経済産業省のタスクフォース研究会を通じ、外務省開発協力総括課とコンサルタントサービスの質的向上と更なる迅速化について協議した。その後同省開発協力総括課とは、別途意見交換会を開催した。

○ 外務省国際協力総括課長との意見交換

平成28年7月14日(木)、コンサル業界の抱える問題と課題、そして業界の活性化について外務省国際協力総括課宮下匡之課長と意見交換を行った。ECFAからは現在高齢化が進んでいること、業界の特色として経験が重視されるプロポーザル競争がある。このため企業としては受注のためシニアの活用を積極的に行うことになる。また、国内人材の活用にあたってはテクリスという国内技術者の登録システムがあるが、現在海外案件に対する評価が同システムに反映されていない、また入札評価基準にも取り入れていない状況のため積極的な国内人材の活用に繋がっていない。その他、利益率の低さや人材の確保の難しさなどが挙げられる。このような中、コンサルタントの競争力の向上の一つの方策として現地ローカルコンサルタントの活用による収益性の向上等について協議を行った。

○ 外務省国際協力局参事官との意見交換

平成28年10月27日(木)、国際協力安全対策会議の最終報告書を受け、外務省における今後のODAにおける安全対策について外務省国際協力局牛尾滋参事官と意見交換を行った。特に、JICAとの間で契約関係があるなしによって安全対策措置に格差が生じることがないように、また、バングラデシュのODA再開に向けSecurity Surveyや安全対策について早急に対応すべきことについて協議を行った。バングラデシュのODA再開については、外務省として検討中であり、ECFAから再開の条件等を含め提言書を取りまとめ提出して欲しい旨の要請があった。安全対策分科会にて検討することとなった。

平成28年11月28日(月)、ECFA会員企業においてバングラデシュ案件を受注している会員企業の意見を取りまとめたバングラデシュ案件再開にあたっての要望書を外務省国際協力局牛尾滋参事官他へ説明を行った。要望事項としては、現地安全確認調査の実施、同調査を踏まえての対策。さらには再開にあたっての事由や安全対策の説明、そして当該案件が7月より中断しているため要員計画や作業計画など大幅な変更が見込まれるため柔軟な契約変更の実施を要望した。これに対して参事官からは、現在現地ではセキュリティサーベイが実施されており、その結果を踏まえ別途協議することとなった。また、11月30日(水)に開催するバングラデシュにおける国際協力事業安全対策に関する意見交換会で今後の計画を説明し、その中で緊急性の高い案件から再開する意向との説明があった。加えて、安全対策については可能な限り対応する旨発言があった。

○ 外務省国際協力総括課長との意見交換

平成28年1月13日(金)、JICAがその導入を検討している「外国籍人材の活用」について外務省国際協力総括課今福孝男課長と意見交換を行った。今回の目的は外務省として同制度の導入につ

いて業界の意見を確認することであった。まず案件形成において、本邦コンサルタント人材が不足しているセクターで案件を形成することが問題であり、このため、その部分を外国人籍に頼らざるを得ない状況を作ってしまう。また、外国人材の活用も導入するのであれば一気に外資の人材を活用するのではなく、まずは社内の外国人材を有効に活用できるようにすべきであるとの指摘をした。また、加えて会員に対して実施した緊急アンケートのコメントとしてあった、外国人材の活用体制について、例えば TOR を英語で作成するのか、報告書は現在日・英であるがこれを英語のみとするか等の課題は検討されてこなかった。従って、長期的な展望に立ち国内人材を育成すべきであり、ネットワークの少ない中小コンサルタントは不利であると指摘した。また、JV の相手方として中小企業の受注機会が失われる懸念があり、外国企業をどの様に評価するのかなどを適切に説明すると共に導入に当たっては十分に業界に対する事前説明及び配慮を求めた。これに対して外務省としては慎重に検討するとの発言があった。

ウ．防衛省との意見交換会

平成 28 年 6 月 10 日（金）、防衛省職員が来局し、現在日本国政府は在沖縄米海兵隊のグアム移転に関し両国政府の合意文書に基づき、約 3,000 億円の費用の負担をしている。米国は同資金を活用しグアム移転のための調査や工事を行っているが、なかなか本邦企業の参入が促進されないため、日本の ODA の経験を踏まえその改善策について意見交換を行った。

エ．（独）日本貿易保険（NEXI）との意見交換会

平成 28 年 9 月 7 日（水）、独立行政法人日本貿易保険の小山智理事が来訪し、コンサルタント向けの貿易保険について説明があった。コンサルタントの場合、現地政府との契約において設計業務で調査や設計の代金の一部が未払いのケースが生じており、大型の政府案件については NEXI の貿易保険を付保することが検討される。NEXI では、コンサルタント向けには「技術提供契約等に伴う保険」で、現地政府及び公的機関との契約が対象になり、不払いの場合に貿易保険により回収するもの。個別案件毎の付保と包括による保険がある。保険料は、非常危険（不可抗力リスク）と信用危険（相手側の責任）のセットで付保するもので、保険料は個別か包括か、当該国の格付と契約先の与信状況によるが、契約額の 0.5%－0.7%程度。NEXI 側では、コンサルタント向けの保険提供に積極的であり、会員向けの説明会の開催を検討。

平成 29 年 2 月 16 日（木）、独立行政法人日本貿易保険の担当者を招き、海外におけるコンサルタント契約のリスク補償を目的とした「技術提供保険」制度についての説明会を開催した。途上国政府との契約によるコンサルティング対価の回収に困っているケースでは、本制度の活用が期待される。海外におけるコンサルティング業務契約を中心に、対象分野や具体的な事例などを踏まえ、実際の契約方法、保険金請求となった場合どのような手順が必要か等、実務的な説明があった。なお、契約相手と支払いについて協議中或いは紛争中であると、本保険の適用が難しいことが判明し、付保については慎重な検討が必要である。参加者は 29 名であった。

2. 開発コンサルタントの事業環境改善のための援助実施機関等との意見交換

本年度も、コンサルタント業界における事業環境改善のため、ODA 実施機関である JICA と、これまで以上に課題部・地域部・企画部・資金協力業務部・民間連携事業部・調達部、そして昨年立ち上げた中小企業の国際展開支援に係る国内事業部等と定期的な意見交換会を実施した。

（1）研究会・分科会等を通じた意見交換

ア．技術協力分科会

技術協力プロジェクト（技プロ）を中心とした JICA の技術協力における課題について JICA 等

と意見交換を行い事業環境の改善を図ってきた。特に、技術協力のあり方やその成果・評価基準の明確化、グッドプラクティス（優れた取り組み）の共有、マスタープランの活用、本邦研修の有効活用など、今年度も引き続き事業環境の改善を促すべく、JICA と協議を行った。

平成 28 年 6 月 1 日（水）、JICA を訪問し、技術協力の課題やマスタープランについての考え方について意見交換を行った。特に、マスタープランについては、JICA もその重要性を認識しているものの、実際に案件として多くない。また、地域部主導での案件が増えており本来あるべき技術協力の姿が薄らいでいるなどの現状について議論した。本意見交換を踏まえ、平成 28 年 6 月 29 日（水）、ECFA にて技術協力分科会の幹事会を開催した。JJ 統合後 7 年経つが、当初期待されたプログラムアプローチや統合によるシナジー効果など実現化されていない。開発コンサルタント側も JICA もマスタープランの重要性を感じている一方で、実施に至っていない現状があるため、引き続き、マスタープランを含め案件形成について会員同士で議論を行うこととした。

平成 28 年 7 月 26 日（火）、技術協力分科会を開催した。技術協力における課題について参加者で議論を行った結果、JICA の案件形成の方法について企画部と意見交換を行うこととなった。

平成 29 年 2 月 15 日（水）、JICA にて技術協力分科会を開催した。「技術協力をどう考えるべきか」と題し、社会基盤・平和構築部中村明部長による説明の後、意見交換を行った。会員からは、「技術協力プロジェクトが将来性のあるものになるよう他のスキームとの連携強化を行って欲しい。」「アフリカについては国単位ではなく地域でプログラムを検討して欲しい。」などの要望が出された。

イ. 有償資金協力分科会

政府は、昨年「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップとして、円借款について抜本的な制度改革を発表した。すなわち、ア) コンサルタント随意契約により円借款手続きの迅速化、イ) 外貨返済型円借款の導入、ウ) ドル建て借款の創設、エ) 事業・運営権対応型円借款の創設、オ) サブソブリン円借款への対応、カ) 発注者への有償勘定技術支援の実施等である。しかし、コンサルタントに係る課題では M/M の縮小、税金問題、入札方法（評価基準等）問題、契約条件（PL 保険等）等の課題が指摘されており、外務省・経済産業省・JICA 等との定期的な意見交換において、業界の意見を提示してきた。

平成 28 年 4 月 27 日（水）、JICA 北岡理事長へ円借款事業に係る改善について ECFA 提言を提出した。提言書は、「STEP 円借款の円滑な実施に向けての提言—コンサルタントサービスの質的向上と更なる迅速化」と題し、この中で、JICA 案件審査能力の強化として F/S 業務の一環として実施計画書（Implementation Program, I/P）を作成し、円滑な実施に向けて関係者の事前合意形成を図ることを要望。併せて連携 D/D の請負化、コンサルタントの随契化、有償勘定技術支援費（2016 年度 470 億円）の大幅活用を提案した。

平成 28 年 6 月 23 日（木）、JICA 企画部江島部長、田中課長等が来局し、ECFA 提言に係る JICA の対応について説明があった。I/P については F/S の中で徹底していきたい、詳細設計の国内作業化は案件毎に検討、STEP 案件での D/D の随契は契約変更で対応可能。F/S 契約のオプションに含めるかは要検討。D/D の請負化は迅速化が可能であれば導入を検討する。追加業務や便宜供与不履行に伴う不履行は適正な契約管理で対応。STEP での D/D のコンサルタント推薦状は困難とのこと。有償勘定 D/D のコンサルを迅速化のため入札支援コンサルとすることは検討可能。有償勘定による施工監理業務は難しいとの回答であった。

○ 第 1 回有償分科会

平成 28 年 7 月 13 日（水）、有償分科会を開催した。幹事長である日本工営（株）から昨年度関係機関に提出した提言について JICA から回答があったと説明があり、その内容についてメンバーに報告した。その報告を受け会員からは、IP 作成時にアプレイザルも一緒にできないか、コンサ

ルタントの裁量にもっと任せてほしい、とりあえず STEP に限っては要望したいなどの意見があった。また、ランプサム化については業務指示書の業務範囲か先方負担事項との関係等詳細を明記しておかないと難しい、支払方法などについて議論がなされた。入札支援については SAPI で行っている事例もあるので、今あるスキームで対応できるのではないかと、FS から工事着工までの工程を縮めないと全体の迅速化にはならないのではないかと指摘があり、各社持ち帰って再度コメントを提出することになった。

○ 第 2 回有償分科会

平成 28 年 10 月 7 日（金）、有償分科会を開催した。先般、関係機関に提出した提言「STEP 円借款の円滑な実施に向けて」について、その後 JICA から提言案に沿った制度設計について ECFA から意見を出して欲しいとの要望があり、メンバー内で意見交換を行った。メンバーからはランプサム化にこだわってしまうとリスクが大きくなるのではないかと、むしろ国内技術・国内要員の活用が容易になる制度を提案して欲しいなど、マニラ地下鉄（オプション D/D 方式：F/S から D/D まで結果的に一気通貫）を例に議論をした。そこで、当面各社の有する国内要員、デザインセンターの有無（本邦・在外）等に配慮し、対象業務の選択（BD と DD 分割案）を検討し、JICA との契約方法では一つの選択肢としてランプサム方式を提案し、その場合の執行体制（直営・再委託）、海外か国内かの業務実施場所等の選択について、引き続き検討することとなった。

その他、JICA は有償勘定技術支援事業による詳細設計業務に係るコンサルティング契約について、現行の 3 者契約から 2 者契約の変更が検討されており、フォローしていく。また、経済産業省から円借款事業に関連し日本企業（メーカー）との異業種交流について要請があり、電力・鉄道分野にて試行的に実施し、来年度事業として事業計画に盛り込んでいく方針である。

○ 海水淡水化事業に関する開発コンサルタントとメーカーの意見交換会

平成 29 年 1 月 31 日（火）、海水淡水化プロジェクトに関してメーカーとの意見交換会を開催した。冒頭、経済産業省資金協力課の比良井慎司課長より挨拶があり、導入として（株）双日から同分野の概況について説明があった。その後、入れ替え制で（株）日立製作所、三菱重工業（株）、日立造船（株）の 3 社からコンサルタントに対して自社の取り組みや製品についての紹介があり、その後質疑応答を行った。コンサルタントからは本邦メーカーの優位性や他国と比べて競争力があるのかなどについて質問があった。

○ 電力事業に関する開発コンサルタントとメーカーの意見交換会

平成 29 年 3 月 6 日（月）、電力事業に係る技術動向に関してメーカーとの意見交換会を開催した。冒頭、比良井慎司課長より挨拶があり、導入として住友商事（株）から説明があった。その後、入れ替え制で三菱日立パワーシステムズ（株）、（株）東芝からコンサルタントに対して自社の取り組みや製品についての紹介があり、その後質疑応答があった。コンサルタントからは、価格についての質問やパッケージにしてオペレーションまで含んだ総合力で売り込んだらどうかなどの意見があった。

○ 鉄道システムに関する開発コンサルタントとメーカーの意見交換会

平成 29 年 3 月 13 日（月）、鉄道システムに関してメーカーとの意見交換会を開催した。冒頭、比良井慎司課長より挨拶があり、その後、入れ替え制で、三菱重工業（株）、（株）日立製作所、（株）東芝からコンサルタントに対して自社の取り組みや製品についての紹介があり、その後質疑応答を行った。原産化の要求、技術妥当性、保守サービス対応などについて意見交換があった。

ウ. 無償資金協力分科会

昨年度、JICA では無償資金協力事業の包括的改善として、1) G/A の改訂、2) 協力準備調査の M/M を含めた改善、3) 予備的経費・設計変更等制度に係る改善、4) 工物品質管理会議の新たな導入等、大幅な改善提案が行われた。しかし、体制的には税金問題、先方負担事項の確実な実施等引き続き課題もあり、JICA 関係部と協議を行った。また、契約約款の改訂では、FIDIC 約款及び国内公共事業工事の契約書等を参考にしており、業界にとって不利益がないよう注視してきた。

平成 28 年 3 月 15 日（火）、外務省木原誠二副大臣は、現行の無償資金協力事業の改善について、開発コンサルタントからヒアリングすべく、ECFA との意見交換会を開催した。

平成 28 年 6 月 8 日（水）、外務省開発協力総括課宮下匡之課長より、先般の ECFA との意見交換を踏まえ、改善に向けた報告書を取り纏めた旨説明がなされた。具体的には、無償資金協力に係る魅力的な案件の形成、免税問題、先方政府負担事項、積算の改善等について取り組むこととなった。今後、外務省では開発コンサルタントを含め民間業界と「無償資金協力に関する連絡協議会」を立上げ、具体的な改善実施に向け協議する方針である。

平成 28 年 6 月 27 日（月）、花岡憲男会長は外務省木原誠二副大臣を訪問し、同副大臣を中心に取りまとめた「無償資金協力制度・運用改善報告書」について、謝意を表するとともに、同報告書で取り上げた改善事項について「連絡協議会」の開催と迅速な実現を要望した。

平成 28 年 7 月 11 日（月）、ECFA において先般外務省より発表のあった「無償資金協力制度・運用改善報告書」についての説明会を、外務省開発協力総括課宮下匡之課長を招いて行った。

平成 28 年 8 月 5 日（金）、外務省より発表のあった「無償資金協力制度・運用改善報告書」に記載の「連絡協議会」が開催された。協議会には、コンサル業界の代表として ECFA、ゼネコン代表として OCAJI、そして商社代表として日本貿易会などが参加し、日本企業に魅力的な案件形成、免税や先方負担事項などについて議論を行った。免税については、免税の税目・対象・免税方式（事前免税、事後還付方式、先方政府負担）を協力準備調査段階で収集し、税務当局に確認する。併せて討議議事録（M/D）、口上書を取り付ける。先方負担事項については、E/N 締結の際、履行同意を取り付ける。締結後は、在外公館・JICA 事務所が積極的に履行を求めて行く。これまでの協議により、問題点が明確されたことから、今後 ECFA として、各対策の実行状況についてモニタリングして行く。なお、本協議会については四半期に一度を目途として適宜開催することとなった。

平成 28 年 10 月 4 日（火）、OCAJI との間で意見交換を実施した。OCAJI より先般 JICA との間で実施した意見交換の報告があり、その中で特に無償で大きな問題となっている免税については、木原誠二副大臣とのヒアリングで指摘したように現行の G/A 及び E/N では免税にかかる記載内容が抽象的であることに起因しているため、具体的に同外交文書に免税の税目を特記するなどの提案を行った。同議論を踏まえ、今回制度上それは難しいためその代替案として口上書に免税税目を記載することとなった。また積算における大きな問題は仮設の部分であり、これを解決するために説明内容の標準化など実施するよう JICA に申し入れている旨説明があった。その他、JICA の技術力の課題、不調・不落の対応策として商社への開放、四者会議、デザインビルドなど幅広い内容について意見交換を行った。

平成 28 年 10 月 31 日（月）、無償分科会を開催した。昨年 10 月の JICA 無償資金協力事業包括的改善及び本年 6 月の外務省「無償資金協力の制度・運用改善について」に対する進捗報告を受け、事前に会員企業からのアンケートを踏まえ、意見交換を行った。JICA からは改善の進捗として「Banking Arrangement (B/A)締結、Authorization to Pay (A/P)発行の促進策」、税金対策の提案及び「設計変更の実施要領」についての説明があった。B/A、A/P について JICA 側ではフォローしてこなかった経緯があり、迅速化に努めるとともに、銀行手数料についてはコンサルタント契約に含める案と JICA が銀行に支払う方法の 2 案についてさらに検討する。税金対策では、口上書で法人税・所得税・VAT・関税についての 4 項目について免税を記載する。燃料税や日本企業で雇用される

第三人以外は対象外。なお、免税では還付方式が一般的な場合、還付まで時間がかかり現地通貨での支払いとなり民間側の不利益は解消されない。設計変更では、新たな業者契約書の採用から「設計変更の実施要領」が改訂されたが、会員からは、今回の改訂による業者からの変更要請が増加すると、現行のコンサルタントの工事監理体制では対応できない懸念があり、対応を求める意見があった。その他、従来から指摘されている積算における JICA 担当職員によって審査内容や作業依頼内容が異なるとの指摘やコンサルタントとゼネコンの積算方法が異なることにより、予定価格の乖離が生じるとの指摘があった。そこで、今回 JICA より説明のあった改善事項を含め、引き続き問題点・課題について具体的な事例を交えて検討することとなった。

エ. 契約・精算分科会

本分科会は、コンサルタント契約・精算業務における問題点・課題について取組んできた。昨年度は、専任技術者（特に 65 歳以上）の要件の厳格化に反対し、従来通り社会保険書類での認定に戻すことができた。精算業務の簡素化では一般業務費支出明細書の提出など却って煩雑な仕組みとなっている面があり、若手加点に加え女性加点も検討されている。また昨年度立ち上げた「契約・精算実務者勉強会」では契約・精算の現場で生じている課題や問題点などアンケートを通じて把握し、JICA 調達支援センターと意見交換を実施した。

ア) 契約・精算分科会

○ 総合評価落札方式案件

平成 27 年度より本格導入された「総合評価落札方式」については、その対象案件を「提案」が必要のない定型的な業務ということで、以下の通りとしている。一方公示においては、M/M が条件に合っていないものや「詳細計画策定調査」といった案件形成を行うようなものが総合評価落札案件の対象とされている。このため対象案件として適切ではないものが公示された場合、JICA にその旨指摘していく。また次回の本分科会で JICA との間で協議を行ってきた。

【対象業務】

業務内容の事前確定の確度の高い業務（ただし、協力準備調査を除く）。具体的には、原則として以下の業務とする。ただし、(1) から (4) については、10 人月未満を目途とする小規模な業務量のものに限るものとする。

- (1) 基礎情報収集・確認調査
- (2) 在外研修に係る業務
- (3) 機材調達を主な内容とするフォローアップ業務
- (4) 課題別研修等の事後評価業務
- (5) 地形図作成業務（ただし、技術移転業務を含むものを除く。）

○ 第 42 回契約・精算分科会

平成 28 年 7 月 8 日（金）、第 42 回契約・精算分科会勉強会を開催した。JICA より少額支出（5,000 円または 3,000 円を想定）の証憑書類の検査省略を検討すること、また本年度が JICA 中期計画の最終年度に当たることから効率的な予算執行の観点から両事項に対する調査協力依頼があった。

総合評価落札案件は、同制度の本格導入の際に定められた 5 つの対象業務があるものの同要件に外れる案件が総合評価として公示されるため ECFA としては注視していく旨 JICA に申し入れた。また開発コンサルタントの国際競争力の強化として外国人（外国籍）企業・業務従事者の活用を検討している旨説明があった。これについては導入の背景や目的そして方針などを明確にするよう JICA へ要望した。人材育成加点は前回 JICA より女性に対する加点提案があったが、単純に女性というだけで加点は如何なものか、また現在の業務管理グループの 2 点の妥当性など合わせて見直しをして欲しい旨 ECFA から要望した。

平成 28 年 10 月 4 日（火）、第 43 回契約・精算分科会を開催した。JICA から「外国人人材、外国籍企業の参加について」、「補強制限の緩和」や「安全管理関連」などについての説明があった。外国人人材等については、現在外務省と内容を検討しているところであり、今後ある程度制度の骨子が詰まった時点で ECFA との意見交換を行うことを約束した。また特に安全管理関連としては、先日のダッカ事件を受け、「たびレジ登録」、や「安全対策研修・訓練の実施」、今般旅行傷害保険として組成した「無事カエルパック」の紹介があった。

平成 28 年 12 月 19 日（月）、第 44 回契約・精算分科会を開催した。JICA からは一般業務費における少額の支出について、①金額により直接経費として精算を行わない、②金額によっては精算報告書の作成はするものの領収書の添付が不要といった選択肢が提示された。また、若手加点について、現行の加点 3 点を減らす方向で検討している。さらには一社応札の関係で、昨年度下期より急激に一社応募率（42.9%→55.6%）が上昇していることからその対策として業務実施契約（単独型）において JV の結成は認めないとの説明があった。

平成 29 年 1 月 31 日（火）、第 44 回本分科会で説明のあった改善点に対する会員コメントを取りまとめ JICA へ提出した。

○ JICA 調達部長との意見交換

平成 28 年 1 月 27 日（金）、JICA 調達部長との間で「外国籍人材の活用」について意見交換を行った。先の外務省国際協力総括課今福孝男課長との意見交換同様、ECFA から会員のコメントを説明すると共に導入に当たっては十分に業界に対する事前説明及び配慮を求めた。これに対して外務省と慎重に協議するとの発言があった。

イ) 契約・精算実務者勉強会

○ 契約・精算現場におけるアンケート実施

契約・精算の実務の現場レベルで発生している問題等を把握、そしてそれを改善するために会員向けにアンケートを実施した。同アンケートでは、①各ガイドライン、②契約・変更契約、③打合簿、④領収書全般、⑤費用ごとの問題点、⑥精算ガイドライン上の各種様式に関する問題点、⑦理由書、⑧その他について回答があった。回答事例は、約 360 強にものぼり、会員企業が現場で苦勞をしている姿が浮き彫りとなった。また会員の多くが挙げていた問題点としては、JICA 精算担当者や部署間で解釈や見解が異なり、精算現場が混乱している実態が把握できた。

○ 契約・精算実務者勉強会幹事会開催

平成 28 年 6 月 9 日（木）、第 1 回幹事会を開催した。先に実施したアンケートの取りまとめ方法として精算業務にかかわる内容のものから抽出するとした方針に基づき、内容の精査を行った。

平成 28 年 6 月 14 日（火）、第 2 回幹事会を開催した。前回作業を行ったものの積み残し部分があり同部分についての精査作業を行った。最終的には 7 月上旬 JICA 調達部に提出した。調達部からは内容を精査し、8 月には意見交換会を開催したい旨連絡があった。

○ 第 1 回契約・精算実務者勉強会開催

平成 28 年 8 月 12 日（金）第 1 回勉強会を開催した。今回初めての開催ということもあり、会設立の目的や活動内容などを説明した後、「プロポーザル」という切り口でアンケート内容の精査を行った。

○ 第 1 回 JICA との契約・精算実務者勉強会開催

平成 28 年 9 月 14 日（水）、第 1 回 ECFA・JICA 勉強会を開催した。年度末に実施したアンケート結果を取りまとめ、「契約・精算」という切り口で現場から上がった各種問題点について意見

を交わした。また今回初めて JICA で精算等を担当している精算支援センターの担当者が出席し、現場レベルで意見交換を行った。

○ 第 2 回契約・精算実務者勉強会開催

平成 28 年 9 月 14 日（水）、同日開催した JICA との意見交換会後に契約・精算実務者勉強会を開催した。アンケートにおける「プロポーザル作成ガイドライン」や「見積もり作成ガイドライン」という切り口で内容の精査を行った。

○ 第 2 回契約・精算実務者勉強会幹事会開催

平成 28 年 12 月 22 日（木）、第 2 回幹事会を開催した。アンケートにおける「契約・変更契約」の観点で内容の精査を行った。

○ 第 3 回契約・精算実務者勉強会幹事会開催

平成 29 年 3 月 13 日（月）、第 3 回幹事会を開催した。今回はアンケートにおける業務実施に関係した「機材調達ガイドライン」、「現地再委託契約ガイドライン」及び「ガイドライン」研修実施ガイドライン」などの視点で内容の精査を行った。

(2) その他研究会等

ア. アフリカ ODA 研究会

本研究会は、アフリカでの ODA 事業をテーマに、事業の質的改善や事業環境の改善を図ることを目的に活動した。

平成 28 年 10 月 27 日（木）、ECFA にて幹事会を開催し、アフリカにおける ODA 事業に係る研究会テーマについて協議した。

平成 28 年 12 月 20 日（火）、「アフリカにおける SDGs と JICA の取り組み」というテーマで JICA 企画部参事役の紺屋健一氏及び、社会基盤・平和構築部 審議役兼ジェンダー平等・貧困削減推進室長の宮崎桂氏を招き、情報提供及び、意見交換を行った。

イ. 中小企業海外展開支援勉強会

ODA を活用した中小企業の海外展開支援事業は、本年度予算も約 60 億円規模としてコンサルタント業界のマーケットとして定着しつつある。本勉強会では、昨年度に引き続き JICA 国内事業部との意見交換会、商工会議所・JICA 等が主催する中小企業スキーム説明会への参加、会員企業間での事例紹介等を通じ、積極的に取り組んだ。

○ 中小企業海外展開支援勉強会幹事会

平成 28 年 6 月 23 日（木）、JICA 国内事業部と幹事と事務局とで意見交換を行った。JICA からは、スキーム全体を通して意見交換をしたいとの要望があったため、各論点毎に進めていくことになった。まずは 9 月に募集が開始されることもあり第 1 回目の議題は「応募要項」になった。

○ 第 1 回中小企業海外展開支援勉強会

平成 28 年 6 月 23 日（木）、第 1 回中小企業海外展開支援勉強会を開催した。各社の自己紹介の後、昨年度と同様、関係機関との意見交換、外部への発信（JICA 説明会への参加やセミナーの自主開催等）とメンバー間での事例発表、スキルアップなどを軸に活動を続けることになった。次に、JICA 国内事業部と意見交換の議題である「応募要項」について議論を行った。併せてアンケート調査を行い、特に要望が多かったものについて議論を進めていく予定である。また、9 月には昨年度実施した東京商工会議所との共催セミナーを開催する計画であり、事例発表についてはアイ・シー・ネット（株）と日本テクノ（株）の 2 社に依頼した。

○ JICA との意見交換会

平成 28 年 7 月 19 日（火）、本年度初めての JICA 国内事業部との意見交換会を開催した。議題である「応募要項」については、各社からコメントを集めた「まとめ案」について幹事より説明があった。具体的には、海外進出支援をより重視してほしい、中小企業の人件費について、コンサルタント企業等との JV（外部人材ではなく）、採択・契約までの時間短縮、応募要件の緩和や募集時期について議論がなされた。JICA からは、開発課題と企業進出のバランスが重要であり、PDM に偏っているつもりはないとの回答があった。また、人件費については全てを負担することは難しいが、問題があがっていることは承知しているので JICA 内でも検討するとのこと。その他についても、適用できるものについては今年 9 月の募集要項に取り入れていきたいとの回答があった。

○ JICA との意見交換会フォローアップ

平成 28 年 8 月 22 日（月）、先日開催した JICA 国内事業部との意見交換会について勉強会幹事と JICA 国内事業部次長、課長とでフォローアップ会議を開催した。先般 JICA に提出した「まとめ案」について再度 JICA 内での認識を確認した。まとめ案における海外進出支援の重視についてはやはり開発課題との両輪が前提だがバランスの問題であること、人件費とコンサルタントとの JV については引き続き検討を行っていくとのこと。また、応募要件の緩和については次回の公示から契約中の企業による応募も認められた。このことは勉強会の大きな成果とも言える。また次回から上限金額の設定が 1 億 5 千万円になったことが今年の大きな変更点であった。次回の議題としてはオペレーション段階で起こる事例を中心に意見交換会を行う。

○ 第 2 回中小企業海外展開支援勉強会

平成 28 年 9 月 2 日（金）、第 2 回中小企業海外展開支援勉強会を開催した。各社の事例紹介では、カーボンフリーコンサルティング（株）とリロ・パナソニックエクセルインターナショナル（株）の 2 社から発表があり、その後活発な質疑応答を行った。次に、上記 8 月 22 日のフォローアップの内容について副幹事から勉強会メンバーに報告を行った。外部とのセミナーについては、8 月 31 日（水）に開催された JICE とのマッチング会に（株）かいはつマネジメント・コンサルティングの青津暘氏を講師として派遣した。また当初 9 月に予定していた東京商工会議所との共催セミナーについては延期となった。先方との打合せの結果、今年度に入ってから国内需要があることなどから海外進出への問い合わせが減ってきていること、また JICA スキームについての問い合わせがないことなどから今年は全般的なセミナーではなく、ある程度ターゲットを絞り地域別・または分野別での開催を検討することになった。その他、川崎市から 11 月開催のセミナー協力の依頼があり発表者など勉強会として協力することになった。

○ JICA との意見交換会

平成 28 年 10 月 7 日（金）、第 2 回目の JICA 国内事業部との意見交換会を開催した。今回は「オペレーションに係る改善提案」について各社からコメントを集め意見交換を行った。メンバーからは、JICA 内での意思決定・コメント・方針などの統一化、契約交渉のスピードアップについて、報告プロセスの簡素化などのコメントが多く集まった。JICA 内での意思決定については、各部署で役割分担があるため見解が異なるが、総合的な窓口は国内事業部のため相談してほしいとのことであった。また、担当が 1 年間に 5 人も変わり、その担当ごとにコメントが異なるとの意見もあった。契約交渉のスピードアップについては、通常の JICA 事業とは異なるため、企業の提案について JICA が追加事項を加えることがあるということは理解してほしい。ただし、期間の短縮を図りたいので、作業の部分で解決策があるか検討していくとの回答であった。

○ 川崎市・川崎商工会議所との共催セミナー

平成 28 年 11 月 8 日（火）、「開発コンサルタントによる ODA 活用セミナー」を川崎市において開催した。これから海外展開をしようとしている、または興味をもっている川崎市内の中小企業を中心に（株）かいはつマネジメント・コンサルティング岡部寛氏が「ODA とは。開発コンサルタントとは。」について説明し、続いて「JICA スキームを活用した海外展開～ステップとポイント～」についてアイ・シー・ネット（株）水野俊樹氏から説明を行った。最後に、事例紹介を行い萬世リサイクルシステムズ（株）とカーボンフリーコンサルティング（株）中西武志氏がセブ市で実施した普及・実証について発表した。参加者からのアンケートでは、「中小企業支援スキームが良くわかった」「漠然としていた内容が具体例などの話を聞くことが出来てクリアになった。今回の内容を参考に応募を検討したい」「海外進出の検討に ODA や開発コンサルの利用も考えてみたい」などの回答があった。参加者は約 80 名であった。

○ 第 3 回中小企業海外展開支援勉強会

平成 29 年 1 月 11 日（水）、第 3 回中小企業海外展開支援勉強会を開催した。今回は（独）中小企業基盤整備機構より、中小機構の事業内容や新しく始めた WEB 上でのマッチングの仕組みなど、最近の活動について説明した。各社の事例紹介では、（株）建設技研インターナショナルが発表を行った。また、川崎市から 11 月のセミナーが好評だったことから 2 月に開催される「川崎国際環境技術展」のプログラムの中で、コンサルタントの仕事について発表を依頼され、協力することになった。

○ 川崎市「川崎国際環境技術展」

平成 29 年 2 月 17 日（金）、とどろきアリーナで「川崎国際環境技術展」が開催され、事業化アイデア獲得セミナーのプログラムの中で「開発コンサルタントの紹介」を行った。この技術展は、国内外の環境問題に即応する環境技術などを幅広く展示し、出展企業などのビジネスマッチングを行うイベントであり、16、17 日の 2 日間で約 1.5 万人の来場者があった。プレゼンテーションは、（株）かいはつマネジメント・コンサルティングの松久知美氏から「民間ビジネス支援と開発コンサルタント」とし、中小企業の海外展開支援の取組について説明を行い、続いて日本工営（株）田村勤氏から「ミャンマーにおける開発コンサルタントとしての取り組み」としてミャンマーでのプロジェクトが紹介された。セミナーの参加者は約 30 名であった。

○ 中小企業海外展開支援勉強会幹事会

平成 29 年 2 月 17 日（金）、幹事会を開催した。主に本年度の活動の振り返りと来年度の計画について協議をした。勉強会自体の柱は変えないが、来年度は開発コンサルタントの存在を中小企業の人に知ってもらうため、より外部に向けて発信を行うことになった。そのため JICA で開催している地方説明会などにもコンサルタント説明枠を設けてもらうよう依頼し、積極的に参加する。JICA との意見交換会、川崎市や東京商工会議所などとの自治体、他機関との連携は継続して行う。また、コンサルタントの能力向上として「貿易実務」についても勉強会のテーマで取り扱う予定。

ウ. ワークライフバランス支援意見交換会

平成 24 年度から開始した「女性コンサルタント支援意見交換会」を、平成 25 年度より「ワークライフバランス支援意見交換会」に名称変更し、男性にも積極的に参加を推奨し、ワークライフバランスについて検討すると共に、同じ境遇の方々とのネットワーク作りを目指してきた。

平成 28 年 7 月 15 日（金）、第 5 回目の「ワークライフバランス支援意見交換会」を開催した。テーマは「事例から学ぶ～子育てしながら海外出張を続けるための模索～」で、実際に子育てをしながら出張業務に従事経験のある方が、開発コンサルタントとしてプロジェクトに参加しながらど

のように子育てを行っているかについて具体的に紹介した。参加者からは、「立場や状況は違えども、業界にこんなにも ワークライフバランスに対して問題意識を抱えている 仲間がいるということが大変励みになった。」「各社どのような工夫をしているか、どんなところが課題となっているかなどについて、会社側の立場に立った方同士での意見交換などもできるとよい。」などの感想が寄せられた。

エ. 若手勉強会意見交換会

平成 29 年 1 月 6 日（金）、「社会開発系若手人材のキャリア形成」をテーマに意見交換会を開催した。近年、ソフト系の企業においても新卒採用が増加しており、新卒者のキャリア形成が大きな課題となっている。特に、社会開発系は特定の資格が求められないこともあり、各社とも OJT が中心で社内でのキャリア形成の仕組みが整っていない企業も多い。そこで今回は、日本工営（株）コンサルタント海外事業本部人材情報室室長 横川真理子氏による社内研修の事例紹介についての講演後、「社会開発系若手人材のキャリア形成～経験者から学ぶ～」と題し、新卒採用で現在中堅として活躍する開発コンサルタントの方 2 名（アイ・シー・ネット（株）藤井言氏、NTC インターナショナル（株） 齋藤早希氏）がキャリアアップの方法（社内・社外）業務調整をどう学び、できるようになったかについて紹介した。

参加者からは「他社の研修制度、人事考課制度を知る機会が持て大変参考になった。」「今回は業務調整ができるようになるまでの話が多かったが、次回は業務調整から専門家として独り立ちするまでのキャリア形成について取り上げて欲しい。」「社会開発系人材の OJT と能力評価をどう考えるか取り上げて欲しい。」といった意見や要望が寄せられた。

オ. コンサルタントと JICA 職員の若手による勉強会

コンサルタントと JICA 職員の若手同士の交流を促進するため「コンサルタント及び JICA 職員の若手による勉強会」を平成 21 年度より設置し活動を行っている。活動は以下の通り。

(ア) 全体会

回	月日	内 容
第 7 回	9 月 27 日（火）	プロジェクト広報のポイントとコツ

(イ) 事務局会議

回	月日	内 容
第 26 回	6 月 28 日（火）	全体勉強会検討

(ウ) 分科会

○ 水分野分科会

回	月日	内 容
第 19 回	5 月 13 日（金）	JICA 事業の動向（地方自治体・民間連携、SDGs を中心に）
第 20 回	9 月 7 日（水）	技術協力プロジェクトのモニタリングと情報共有（仮）
第 21 回	2 月 9 日（木）	アフリカ村落給水分野における教訓と課題

平成 28 年 5 月 13 日（金）、JICA にて「JICA 事業の動向－地方自治体・民間連携、SDGs を中心に－」をテーマに水分野分科会を開催した。JICA 国際協力専門員 松本重行氏の講演の後、地方自治体連携、民間連携、SDGs への対応を中心に、意見交換を行った。

平成 28 年 6 月 28 日（火）、JICA にて事務局会議を開催した。近々リリースされる JICA のアプリ「jhappy」について JICA 内藤氏より説明があり、意見交換を行った後、全体勉強会のテーマについて議論した。その結果、プロジェクト広報について取り上げることとなった。

平成 28 年 9 月 7 日（水）、JICA にて「技術協力プロジェクトのマネジメント」をテーマに水分

野分科会を開催した。「技術協力プロジェクトのマネジメントと情報共有ー「マラウイ国地方給水運営維持管理強化プロジェクト」の事例から」(国際航業株式会社 吉川健氏)及び「プロジェクト終了後のモニタリング状況」(マラウイ国派遣水資源アドバイザー 肥後武司様)について講演があった後、意見交換を行った。

平成 28 年 9 月 27 日 (火) JICA にて全体会を開催した。当日は、広報室により、JICA のプロジェクト広報についての方針やポイントの講演後、広報室カメラマンの久野真一氏が、カメラ撮影のコツについて具体的に紹介した。参加者からは「広報の必要性を学ぶことができた。」「具体的に SNS 利用の成功例と失敗例を教えて欲しい。」「各プロジェクトでの広報事例を紹介して欲しい。」といった感想や要望があった。

平成 29 年 2 月 9 日 (木)、JICA にて「アフリカ村落給水分野における教訓と課題」をテーマに水分野分科会を開催した。当日は、「アフリカ村落給水分野における教訓ハンドブック」の紹介と今後の課題について、JICA 地球環境部水資源第二チームによる講演後、意見交換を行った。

II. FIDIC 関連事業

1. FIDIC 大会・ASPAC 大会への参加

FIDIC のアジア太平洋地域連合 ASPAC (Asia-Pacific Member Associations) の年次大会が平成 28 年 5 月 8 日 (日) から 11 日 (水) まで、ニュージーランドのクィーンズタウンで開催された。参加総数は約 200 名で、ECFA からは、藏重俊夫理事をはじめ 5 名が参加 (事務局からは高梨寿専務理事、山下佳彦顧問が参加) し、アジア太平洋地域のコンサルタンツ協会との交流を図った。

FIDIC 年次大会 (FIDIC International Infrastructure Conference 2016) は、2016 年 9 月 25 日モロッコにて、“Engineering for Challenge of Climate Change”をテーマに開催され事務局より山下佳彦顧問が参加した。

2. FIDIC 委員会

国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) および加盟協会との交流を促進すべく、FIDIC の Contract Committee (契約委員会) の支援及び国際標準約款の普及・促進だけでなく、Sustainable Development Committee (持続可能な開発委員会)、Business Practice Committee (業務委員会)、Quality and Liability Committee (品質と賠償責任委員会)、Young Professionals Steering Committee (若手専門家委員会)、ASPAC Capacity Building Committee (能力開発委員会) 等の各種委員会に、ECFA から 7 名の委員が参加した。

平成 28 年 4 月 19 日 (火)、熊本震災に際し、FIDIC 会長等より見舞いのレターを受領した。平成 28 年 6 月 29 日 (水) に、FIDIC 活動にこれまで関連の少なかった会員向けに、FIDIC 説明会を開催し、ECFA 会員 34 名が参加し FIDIC に対しての理解を深めた。

平成 28 年 5 月 17 日 (火)、第 1 回 FIDIC 委員会を開催した。主要議題は、①分科会活動報告、② FIDIC Award、③ ASPAC 大会参加報告、④ FIDIC ジャカルタ大会における SPAC 能力開発セッションの企画。

平成 28 年 7 月 7 日 (木)、第 2 回 FIDIC 委員会を開催した。主要議題は、①分科会活動報告、② ASPAC 環境影響評価実施計画、③ 2016 年 FIDIC 理事選挙への対応。

平成 28 年 9 月 1 日 (木)、第 3 回 FIDIC 委員会を開催。主要議題は、①分科会活動報告、② ASPAC 環境影響評価アンケート調査の実施、③ FIDIC BIM アンケートへの対応、④ FIDIC

総会での審議事項（FIDIC Master Plan、FIDIC 理事の選任、次期会長の指名等）報告。

平成 28 年 11 月 2 日（水）、第 4 回 FIDIC 委員会を開催した。主要議題は、①分科会活動報告、② ASPAC 関連報告（理事会、総会、能力開発委員会での EIA 調査結果、2018 年 ASPAC カザフスタン開催等）、③ FIDIC マスタープラン、④ FIDIC BPC（業務委員会対応）、⑤ Silver Book 翻訳とセミナー開催、⑥ ECFA 会報と英文ニューズレター出版準備、⑦契約管理者育成ワークショップ開催予定、⑧ DB 説明会報告、⑨アジュディケーター登録更新。

平成 29 年 3 月 2 日（木）、第 5 回 FIDIC 委員会を開催した。主要議題は、①分科会活動報告、②平成 29 年度事業計画、③ FIDIC Strategy Plan への提言案、④ CE 産業向け品質管理ガイド。分科会活動の詳細は、以下の通り。

(1) FIDIC 活動分科会

FIDIC 本部や加盟協会との緊密なネットワークを活用し、コンサルタント活動を巡る最新の国際状況や各国のコンサルティング業界の動向について情報共有すべく、FIDIC 業務委員会、品質と賠償責任委員会や持続可能な開発委員会との交流・情報収集を行ってきた。また、FIDIC マラケッシュ大会への参加促進、FIDIC 大会報告、FIDIC のアジア太平洋地域連合（ASPAC）のコンサルタントとの交流を促進している。加えて、FIDIC 発行の品質・技術によるコンサルタント選定(QBS)ガイドの翻訳版を作成・発行し、日本国内への QBS 普及促進を図った。

○ 第 1 回 FIDIC 活動分科会

平成 28 年 7 月 1 日（金）、以下を議題として開催した。

1) FIDIC Business Practices Committee (BPC)関連

- ・ FIDIC BPC の電話会議が 3 月と 6 月に開催され、土木用の業務定義書 Definition of Services (DOS) Civil の作成が終盤を向かえ、9 月の FIDIC マラケッシュ大会にて発行予定である。
- ・ Contractor Selection に関し FIDIC 加盟協会が実態調査を実施し、結果を取りまとめる。
- ・ コンサルタントの選定方法として、Best Value Procurement (BVP)が選定ガイドに追加される。
- ・ Multilateral Development Banks (MDB)の調達について欧州地域連合（EFCA）が中心になって改訂版を作成している。
- ・ EFCA（FIDIC 欧州地域連合）が中心となって Building Information Modelling (BIM)の標準化が検討されており FIDIC にも作業部会を設置する予定である。
- ・ 旧 AJCE で FIDIC Quality Based Selection (QBS)ガイドの和訳を実施し、現在配布用に編集途中である。今後本分科会で QBS Marketing Guide の和訳を計画している。
- ・ FIDIC Disaster Management Task Force から Disaster Management ガイドラインが作成・発行された。本書は旧 AJCE で和訳し現在ホームページで公開している。

2) FIDIC Sustainable Development Committee (SDC)関連

現在、スマートシティの様々な対応や SD に関する ISO の対応などの検討を行っている。

○ 第 2 回 FIDIC 活動分科会

平成 28 年 8 月 22 日（月）、以下を議題として開催した。

1) FIDIC Business Practices Committee (BPC)関連

- ・ FIDIC QBS マーケティングガイドは、JICA 等への提案も念頭に邦訳を進める。
- ・ Consultant Selection Guide に QBS と QCBS の中間のような調達方式である Best Value Procurement (BVP)が追加される。
- ・ BIM は作業部会が設置され、FIDIC 大会では瑕疵責任などに関する発表が行われる予定である。

2)FIDIC 大会関連

- ・ 持続可能な開発委員会が Business Practice Forum でセッションを開催する。
- ・ (株) 建設技術研究所の石井弓夫氏が、COP22 セッションで講演する。
- ・ 土木用の業務定義書 Definition of Services (DOS) Civil がマラケシュ大会で発行予定である。

○ 第 3 回 FIDIC 活動分科会

平成 28 年 10 月 28 日 (金)、以下を議題として開催した。

1) FIDIC Business Practices Committee (BPC)関連

- ・ FIDIC BPC は、FIDIC 大会での BPC 関連活動報告の準備、DOS Civil (土木業務定義書) の発刊、請負者選定作業部会立上げ、調達政策小委員会の立上げ、BIM 作業部会の支援、中南米地域への FIDIC 書籍普及等の活動を行っている。
- ・ 建設技術研究所グループによる FIDIC QBS 普及ガイドの翻訳は年内に初稿を完成の予定。

2) FIDIC Sustainable Development Committee (SDC)関連

- ・ FIDIC SDC は COP22 (気候変動枠組条約)、ISO37010 (持続可能な都市のマネジメント) 関連活動を行っている。
- ・ ISO37101 (コミュニティの持続可能な発展ー持続可能な発展のためのマネジメントシステム) については、メンバーが基準に目をおし、今後の対応方法を検討する。

3) 分科会活動方針

今後は、検討課題を優先順位付けし、活動を行っていくことを確認した。

○ 第 4 回 FIDIC 活動分科会

平成 28 年 12 月 13 日 (火)、以下を議題として開催した。

1) FIDIC Business Practices Committee (BPC)関連

- ・ FIDIC BPC は、FIDIC 大会以降、①DOS Civil の出版、②Contractor Selection Task Group(CSTG)による請負者選定ガイドの作成、③Best Value Approach(BVA)を含めた Consultant Selection Guide の作成、④新設された Procurement Policy Committee の位置付け、⑤EU における LCC の実態把握調査等の活動を行っている。
- ・ 建設技術研究所グループによる FIDIC QBS 普及ガイドの翻訳のドラフトが完了し、正副分科会長の査読後、最終化することとなった。

2) FIDIC Sustainable Development Committee (SDC)関連

- ・ FIDIC SDC 委員長 Jean Félix (仏) からの ISO37155 (スマートコミュニティインフラの統合及び運用に関する枠組み) へのコメント要請があり、コンサルタントの定義および責務の明確化を追加して返答を行うことを確認した。

3) FIDIC Master Plan

- ・ FIDIC Master Plan については、本分科会が中心となって FIDIC への提言を検討し、英文ニューズレターで発表する方向で準備を進めることとなった。

4) 今後の検討課題

本分科会では、FIDIC Master Plan を最優先事項とし、QBS ガイドの最終化と DOS Civil の紹介は、作業の進捗を勘案して検討するものとした。ISO 関連事項は、これらの後に対応を検討する。BIM は研修・セミナー分科会にセミナー開催を打診することとなった。

○ 第 5 回 FIDIC 活動分科会

平成 29 年 2 月 13 日 (月)、以下を議題として開催した。

1) FIDIC Business Practices Committee (BPC)関連

- ・ Contractor Selection Task Group(CSTG)は、工事入札での低価格化を抑制する請負業者選定

方法を検討しており、FIDIC ジャカルタ大会で公表することも示唆されている。

- Best Value Approach(BVA)は、これまで QBS と QCBS の中間に位置づけられる手法とされてきたが、その位置づけについて現在見直し中である。
- FIDIC Procurement Policy Committee (PPC)が正式な委員会として立上げられた。推進母体は EFCA (欧州地域連合) となる。
- EFCA では BIM タスクフォースを設置し、BIM に取り組んでいる。日本では BIM 対応が遅れているため、本分科会は情報収集を行っていく。
- QBS Marketing Guide は、分科会メンバーが翻訳を行っており、本年度内をめどに完成の予定。成果の活用方法 (公表やセミナー開催など) は、引き続き検討する。

2) FIDIC Sustainable Development Committee(SDC)関連報告

- FIDIC はマラケシュで開催された COP22 のサイドイベントにて、ZianiFIDIC 副会長がコンサルタントとしてのコミットメントを表明した。
- FIDIC は、Webinar (ウェブによるセミナー) により、研修を各国で進めたい意向である。

3) 今後の検討課題

- 検討課題の優先順位は以下の通り。FIDIC Strategic Plan への提言 (FIDIC は Master Plan の呼称を Strategic Plan に変更)、QBS ガイド和訳と解説セミナーの開催、セミナーをとおした BIM の紹介、BVA (Best Value Approach)内容の確認と会員への紹介、DOS Civil の内容確認と会員への紹介。

○ FIDIC 大会参加者の安全対策

FIDIC 大会参加者の安全対策として、事務局は参加者へ外務省「たびレジ」への登録推奨、外務省モロッコ安全対策基礎情報の提供、緊急連絡先リストの作成を行った。また、FIDIC 本部から、大会 2 週間前に、現地警察、ツアー会社、理事の間で安全対策の協議・確認を行う旨連絡があった。

平成 28 年 9 月 16 日 (金) 及び同年 9 月 20 日 (火)、それぞれ外務省国際協力局及び JICA 中東・欧州部へ ECFA から FIDIC 大会へミッションを派遣すること、それに際して「たびレジ」登録及び緊急時の連絡体制を整備した旨合わせて説明を行った。

○ FIDIC 大会報告会

平成 28 年 10 月 28 日 (金)、ECFA にて FIDIC 大会報告会を開催した。本報告会では、大会参加者より約 15 テーマのプログラムに沿って、各内容について発表を行ってもらった。報告内容は、ASPAC 関連報告、若手技術者、能力開発やリスク・品質、気候変動に向けた融資政策、若手プロフェッショナルマネジメント研修プログラムなど様々であった。当日の参加者は 33 名であった。

(2) FIDIC 契約約款分科会

FIDIC 契約約款の普及の一環として、FIDIC Silver Book (SB) 1999 (EPC/ターンキープロジェクトの契約条件書)の邦訳作業を実施し、日本語版完成を機に、解説セミナーを開催した。併せて、FIDIC 約款の理解を深めるべく、引き続き日本国内への普及促進に努める。JICA では、有償・無償・技協に係る契約約款について、FIDIC 約款を参照し改訂する動きがあり、ODA におけるコンサルタント契約書が適切に改訂されるよう、ODA 委員会と連携して検討する。

○ 第 1 回契約約款分科会

平成 28 年 4 月 26 日 (火)、FIDIC Silver Book 1999 の第 15 条以降と表紙等の 2 次和訳につい

て確認し、意見交換した。

○ **第2回契約約款分科会**

平成28年5月26日(木)、FIDIC Silver Book 1999の和訳について弁護士校閲用の原稿を確認し、意見交換した。

○ **第3回契約約款分科会**

平成28年6月23日(木)、FIDIC Silver Book 1999の前半部分和訳について、長島・大野・常松法律事務所の井口直樹弁護士、杉本香織弁護士に校閲を受け、意見交換した。

○ **第4回契約約款分科会**

平成28年7月20日(水)、FIDIC Silver Book 1999の後半部分和訳について、長島・大野・常松法律事務所の井口直樹弁護士、杉本香織弁護士に校閲を受け、意見交換した。

○ **第5回契約約款分科会**

平成28年8月2日(火)、ECFAと旧AJCEメンバーが参加した最初の分科会であり、契約約款分科会の運営方法について協議が行われ、Silver Book 翻訳担当のワーキンググループと、情報入手を主とするグループで構成するものとした。なお、5月に応募があった新メンバーを対象に翻訳希望メンバーを募集したところ、3名がワーキンググループメンバーとして参加することとなった。

○ **第6回契約約款分科会**

平成28年8月17日(水)、FIDIC SB 邦訳を議題として開催した。

1) 長島・大野・常松法律事務所の井口直樹弁護士、杉本香織弁護士を招き、FIDIC Silver Book 1999の和訳後半部分の校閲について、意見交換をした。

2) Silver Book 邦訳版出版セミナーは、今年度2月から3月を目処に実施予定とした。来年度以降の邦訳は会員の要望やJICAの動向等を勘案のうえ分科会で検討し、次年度活動計画に反映させることとなった。

○ **第7回契約約款分科会**

平成28年9月15日(木)、FIDIC SB 邦訳において弁護士校閲を終えた日本語版 Silver Book を最終化するための編集・校正などのチェック作業を行った。

○ **第8回契約約款分科会**

平成28年10月1日(火)、FIDIC SB 邦訳において弁護士校閲を終えた日本語版 Silver Book を最終化するための編集・校正などのチェック作業を行った。

○ **第9回契約約款分科会**

平成28年11月15日(火)、FIDIC SB 邦訳において最終チェックが終了したことから、年度内に初稿印刷とチェックを行い、1月の理事会に印刷承認を諮ることとした。

Silver Book 解説セミナーは、今年度2月から3月の実施を予定していたが、年度末の繁忙期を避け、平成29年4月に実施することとした。

○ **第10回契約約款分科会**

平成28年12月15日(木)、FIDIC SB 邦訳を議題として開催した。

1) 年度内に Silver Book の初稿印刷を行うための最終チェックを行った。その結果、一部に用語や表現の一貫性が欠けている箇所があること、特記事項で未完成箇所があることが判明した。分科会長が次回までに修正を行い、最終化を図ることとなった。

2) 解説セミナーは、平成 29 年 4 月 12 日（水）に開催することとなり、発表者の割振りを行った。次年度の翻訳作業については、会員へのヒアリングを行い、ニーズの高い契約約款を確認して実施することとなった。

○ 第 11 回契約約款分科会

平成 29 年 1 月 17 日（火）、Silver Book の邦訳は次回をもって完了することとなった。4 月 12 日（水）開催予定の Silver Book 解説セミナーのプレゼン資料の準備と内容の確認を行った。

○ 第 12 回契約約款分科会

平成 29 年 2 月 15 日（水）、Silver Book の邦訳が完了し、平成 29 年 3 月 1 日（水）に Silver Book 日本語版を発行することとなった。

○ 第 13 回契約約款分科会

平成 29 年 3 月 14 日（火）、以下を議題として協議を行った。

1) 平成 29 年 4 月 12 日（水）開催予定の Silver Book 日本語版出版記念セミナープレゼン資料について最終化を行った。

2) 来年度の事業計画は、会員へのアンケートを行い、優先度の高い約款の翻訳に取り組むこととした。

(3) 契約管理者育成分科会

海外のプロジェクトに従事している、または今後従事する予定の方々を対象に、国際的な標準約款（FIDIC 約款）の概要、留意すべき重要項目や、コンサルタントに求められる紛争・クレーム対処に関する基礎的な知識を解説するセミナーを開催した。

海外事業で中核となる契約管理者を対象に、最近の国際契約約款を巡る紛争事例、FIDIC 契約約款に係る海外の議論、紛争・クレーム対処の最新知識を習得する上級者向けワークショップも開催した。

○ 第 1 回契約約款管理者育成分科会

平成 28 年 9 月 16 日（金）、以下を議題として開催した。

第 4 回 海外建設プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ案内状、講師、プログラム、参加費などについて検討した。参加者は、ワークショップでのグループ討議を実践的なものとするため、コンサルタント、ゼネコン、弁護士、メーカー等から均等に選定するものとした。

○ 第 2 回契約約款管理者育成分科会

平成 28 年 11 月 18 日（金）、以下を議題として開催した。

1) 第 4 回 海外建設プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ

11 月 25 日開催予定の標記ワークショップ資料や実施要領の確認、参加者グループ分けを行った。

2) 平成 29 年 2 月 23 日（木）開催予定の初級者向け「第 5 回海外建設プロジェクトの契約管理者育成セミナー」の案内、プログラム案を作成した。平成 29 年 3 月 2 日（木）開催の FIDIC 委員会で以下を報告することとなった。

3) 平成 29 年度事業計画

来年度は、「海外プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ」（上級者向け）と「海外プロジ

エクトの契約管理者育成セミナー」(初級～中級者向け)を開催することになった。

○ 第4回 海外建設プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ

平成28年11月25日(金)、「第4回 海外建設プロジェクトの契約管理者育成ワークショップ」を開催した。本ワークショップは、海外建設プロジェクトの契約管理者の育成を目的としたもので、3年以上海外建設プロジェクトの従事経験を有する方々を対象とする。午前は白谷章氏(日本工営(株)、ECFA認定アジュディケーター)の講義が行われ、午後はグループに分かれ、実例に基づいた課題についてグループディスカッションを行った。講師は、海藤勝氏((株) Kaido & Associates、ECFA認定アジュディケーター)である。

○ 第5回海外建設プロジェクトの契約管理者育成セミナー

平成29年2月23日(木)、「海外建設プロジェクトの契約管理者育成セミナー」を開催した。本セミナーは、海外プロジェクトの施工監理業務における契約管理の重要性、FIDIC 契約約款の概要並びに契約管理の事例について紹介し、海外プロジェクトにおける契約約款や契約管理の認識を深めてもらうことを目的とする。午前は東京都市大学草柳俊二教授から「海外プロジェクトの施工監理業務における契約管理の重要性」についての講義が行われ、午後は小西秀和氏から FIDIC 契約約款の概要について説明があり、最後に白谷章氏(日本工営(株))の講義では契約管理の事例を題材として、各グループが課題についてグループディスカッションを行った。参加者は74名。

(4) アジュディケーター分科会

FIDIC 契約約款では、発注者や請負者間のクレームや紛争処理に対応すべく、双方の合意により指名された” Adjudicator” (アジュディケーター) に付託することが規定されている。FIDIC は、加盟協会が独自のアジュディケーターリストを作成することを推奨しており、日本も AJCE が2011年5月よりリストの運用を開始した。現在10人の日本人アジュディケーターが登録されており、リストの管理を行うとともに、アジュディケーターの普及促進を行った。

○ 第1回アジュディケーター分科会

平成28年6月27日(月)、以下を議題として開催した。冒頭分科会長・副分科会長を選任した。林分科会長よりアジュディケーターについての説明がなされた後、アジュディケーター分科会の活動内容について議論した。アジュディケーターについて ECFA 会員向け説明の要望が高いことから、本年度中に説明会を実施することを確認した。本年はアジュディケーターECFA リストの更新年にあたることから、更新スケジュールや更新申請書類を確認した。

○ 第2回アジュディケーター分科会

平成28年9月16日(金)に以下を議題として開催した。平成28年8月31日までに更新登録申請を受領した10名の ECFA アジュディケーターについて、更新要件を満たしているか否か審査した結果、全員がアジュディケーター規程に適合していることを確認した。

平成28年11月17日(木)開催の理事会で、登録更新の申請者全員(10名)の更新が承認されたことから、速やかに事務局から申請者全員への通知を行い、年内の更新料振込みを確認後、平成29年1月1日付でホームページを更新することとなった。

平成29年3月2日(木)開催の FIDIC 委員会において、来年度は、「ディスピュートボード解説セミナー」の開催を計画した。

○ Dispute Board (DB、紛争裁定委員会) 説明会

平成 28 年 10 月 14 日 (金)、Dispute Board 説明会を開催した。FIDIC 契約約款や JICA 標準契約書に規定されている Dispute Board の機能、役割、導入のメリットなどを ECFA 会員に説明した。大本俊彦氏 (京都大学客員教授、FIDIC President List Adjudicator)、市口知英氏 (JICA 調達監理課長)、大場邦久氏 (大成建設 (株))、岡本隆氏 (DRBF 日本支部長)、林幸伸氏 (ECFA アジュディケーター分科会長) の 5 名が講演を行った。参加者は 40 名であった。

(5) FIDIC 会報分科会

FIDIC 活動を国内に紹介すべく、日本語版 FIDIC 会報を 1 回発行した。英語版 News Letter については来年度に発行する予定。

○ 第 1 回 FIDIC 会報分科会分科会

平成 28 年 5 月 16 日 (月) に開催し、本年秋頃に合併記念号を発行することを目標に記事の具体的な内容について検討した。

○ 第 2 回 FIDIC 会報分科会

平成 28 年 6 月 17 日 (金) に開催した。冒頭分科会長・副分科会長を選任した。合併記念号について、FIDIC 会長や国内関係省庁・関係機関からの寄稿を依頼することを検討した。

○ 第 3 回 FIDIC 会報分科会

平成 28 年 8 月 24 日 (水) に開催した。これまで、記念号は合併記念号として進めてきたが、合併後時間が経過しているため、「新生記念号」と改め、記事の内容、発行の時期等について再度見直しを行い、記事案を作成した。

○ 第 4 回 FIDIC 会報分科会

平成 28 年 10 月 19 日 (水) に開催した。9 月理事会の承認を踏まえ、事務局から、予定どおり「記念号」の執筆依頼が発出され、12 月に発行予定であることが報告された。FIDIC 会員協会向け英文ニューズレターは、平成 29 年度の発行を目標に準備を進めることとした。発行の趣旨や記事の内容については、進捗状況を踏まえ理事会に報告することとなった。

○ 第 5 回 FIDIC 会報分科会

平成 28 年 12 月 21 日 (水) に開催した。事務局から、ECFA 会報記念号が 12 月 20 日付で完成し、年内に会員や関係機関に発送予定であることが報告された。分科会では、来年発行予定の英文ニューズレターの記事案 (特集は FIDIC Strategic Plan への提言)、発行スケジュール、広告の有無等が検討された。会報発行のタイミングに配慮し、5 月理事会での承認を経て、来年 8 月発行に向け準備を進めることとなった。広告の有無は、印刷費を確認後検討することとなった。

○ 第 6 回 FIDIC 会報分科会

平成 29 年 2 月 14 日 (火) に開催した。英文ニューズレターは、目次と執筆者素案を作成した。主要な特集は、FIDIC Strategic Plan への ECFA 提言であり、FIDIC 委員会が提言案をとりまとめることを確認した。今後は、執筆予定者との確認・調整、広告掲載の打診、FIDIC Strategic Plan の最終化等、詳細を詰めて 5 月理事会で英文ニューズレター発行を審議頂き、8 月に発行する計画。平成 29 年度の事業計画では、英文ニューズレターと会報新年号 (平成 30 年 1 月予定) の発行を予定している。

3. FIDIC 書籍の出版

FIDIC の標準約款や日本語版の FIDIC 書籍の販売を行った。特に、FIDIC Silver Book の翻訳が完成し、出版に至った。なお、関係機関・関連企業及び会員へ向けて、Silver Book 日本語版出版記念セミナーを、来年度 4 月 12 日（水）に実施することとなり、セミナー参加者へ Silver Book 英語版及び日本語版の販売を行う。

4. 公益社団法人日本技術士会との連携

平成 28 年 7 月 15 日に ECFA 事務局（高梨寿、山下佳彦、大塚一雄）が、日本技術士会事務局（奈良人司専務理事、西村文夫常務理事）を訪問し、本年度事業につき、相互の連携を促進することを確認した。特に、ECFA が実施する年次セミナーの開催や若手技術者の国際会議(FIDIC 大会)への派遣について、日本技術士会からの支援を受けることとなった。

5. FIDIC 組織改革プラン（Strategic Plan）への対応

(1) FIDIC 組織改革プラン（Strategic Plan）

平成 28 年 9 月 27 日開催の FIDIC 総会において、FIDIC 組織全般にわたる改革プラン案が紹介された。これを受けて FIDIC 委員会が中心となり FIDIC Strategic Plan 案への提言を作成する運びとなった。平成 29 年 1 月から検討を開始し、ECFA 関係者からの意見をとりまとめたものが、平成 29 年 3 月 2 日（木）開催の FIDIC 委員会で、ECFA 提言素案として報告された。最終化された ECFA 提言案は、3 月理事会に報告され、3 月 28 日付で ECFA 会長から FIDIC 会長宛てに提出された。FIDIC 会長からは、提言案への礼と、5 月の FIDIC 理事会で ECFA 提言案を検討する旨の返答を受け取った。FIDIC Strategic Plan は 5 月理事会での検討を踏まえ、最終版が FIDIC Jakarta 大会総会で審議される。FIDIC への提言は、8 月出版予定の英文ニューズレターに掲載し、FIDIC 加盟 100 ヶ国の会員協会に送付の予定。

(2) FIDIC ガバナンス

FIDIC は、組織改革の一環として、理事会をより活性化させるため、コンサルタント業界の課題やニーズを熟知した各国の事務局長を理事選挙で理事候補者として認めるか、選挙なしの理事枠とするかについてアンケートを実施した。

コンサルタント業界の課題やニーズを熟知した事務局長を理事会に加えることは、有意義であると考えられるため、ECFA は、1 月理事会での審議を踏まえ、平成 29 年 1 月 19 日付で、選挙なしの特別枠を認める旨、回答を行った。

ECFA 事務局は、平成 29 年 3 月 1 日付けレターで FIDIC 事務局から以下の報告を受け取った。

54 カ国の会員協会から回答があり、各国の事務局長を理事候補者として認める件について、51%が賛成、38%が反対、11%がどちらでもない、との結果であった。70%以上の賛成がなかったことから、本件は却下され、特別枠も認めないこととなった。しかしながら、FIDIC 理事会は、「事務局長会議諮問審議会（Directors and Secretariat Advisory Council）」を立上げ、事務局長会議の代表者が理事会にオブザーバー参加する道を開いた。事務局長会議の代表者は、事務局長会議において互選される。

6. FIDIC 理事選挙

(1) FIDIC 理事候補者推薦依頼

今年は FIDIC 理事 9 名のうち、2 名（アジア地域：韓国一現 FIDIC 会長、インド）が任期を終えるため、候補者推薦依頼があった。推薦期限は来年度 5 月 31 日であるため、FIDIC 委員会が中心となり、日本からの候補者推薦について検討を行う。

Ⅲ. 開発コンサルタント人材の養成と確保

1. 教育研修委員会

○ 第 1 回教育研修委員会

平成 28 年 4 月 21 日（木）、以下を議題として開催した。

- ① 分科会活動報告、② ECFA セミナー、③ 日豪交換研修

○ 第 2 回教育研修委員会

平成 28 年 6 月 28 日（火）、以下を議題として開催した。

- ① 分科会活動報告、② ECFA セミナー、③ 日豪交換研修、④ FIDIC マラケシュ大会への若手コンサルタント派遣支援

○ 第 3 回教育研修委員会

平成 28 年 8 月 26 日（金）、以下を議題として開催した。

- ① 分科会活動報告、② ECFA セミナー、③ 日豪研修、④ FIDIC 大会への若手コンサルタント派遣支援、⑤ YP 分科会メンバー間の理解を促進するための業務紹介、⑥ FIDIC 若手プロフェッショナル委員会への伊丹氏の推薦、⑦ Open Week（会社訪問）、就職相談会（ハード系）、就職セミナーなどの活動予定

○ 第 4 回教育研修委員会

平成 28 年 10 月 20 日（木）、以下を議題として開催した。

- ① 分科会活動報告、② FIDIC 大会への若手技術者派遣支援、③ ECFA セミナーの開催予定、④若手プロフェッショナル交換研修、⑤FIDIC YPFSC の委員推薦、⑥FIDIC ジャカルタ大会での若手 Open Forum 発表の準備、⑦ フットサル開催予定、⑧ 大学出張講座、⑨ Open Week、⑩ 技術交流分科会の研修・セミナー分科会への統合

○ 第 5 回教育研修委員会

平成 28 年 12 月 22 日（水）、以下を議題として開催した。

- ① 分科会活動報告、② ECFA セミナー準備及び FIDIC 会長の表敬訪問、③ 豪州・英国・米国協会との交換研修、④ 異業種交流セミナー準備、⑤ 次年度 ECFA セミナーテーマ検討、⑥ 技術系コンサルタント就職相談セミナー報告、⑦ フットサル報告、⑧ 次年度の YP セミナーテーマ

○ 第 6 回教育研修委員会

平成 29 年 2 月 27 日（月）、以下を議題として開催した。

- ① 分科会活動報告、② 平成 29 年度事業計画
分科会活動の詳細は、以下の通り。

(1) 研修・セミナー分科会

本分科会では、コンサルタントの国際展開等をテーマとした「ECFA セミナー」の開催、若手コンサルタントの育成を目的とした FIDIC マラケシュ大会への若手コンサルタントの参加支援、FIDIC 加盟協会と連携した海外コンサルタントとの交換研修を検討した。

○ 第 1 回研修・セミナー分科会

平成 28 年 5 月 12 日（木）、以下を議題として開催した。

1) ECFA セミナー

3 案を検討し、5 月の理事会に諮ることとした。

2) 日豪交換研修

研修生や参加企業にアンケートやヒアリングを行うこととし、質問内容を検討した。

3) FIDIC 大会若手コンサルタント派遣支援

募集要領について協議を行った。

○ 第 2 回研修・セミナー分科会

平成 28 年 6 月 22 日（水）、以下を議題として開催した。

1) 正副分科会長の選任

新委員での最初の分科会のため、冒頭分科会長、副分科会長を選任した。

2) ECFA セミナー

前回提案した 3 案に加え、2 案を追加し、5 案を次回教育研修委員会に諮ることとした。

3) 日豪交換研修

研修生や参加企業に実施するアンケートやヒアリングの実施スケジュールやアンケート送付先などを確認した。

4) FIDIC 大会への若手コンサルタント派遣支援

募集の開始が報告された。

○ 第 3 回研修・セミナー分科会

平成 28 年 7 月 11 日（月）、以下を議題として開催した。

1) ECFA セミナー

教育研修委員会で以下の 1 案に絞られたことから、具体的な講演者や講演内容を検討した。

- ・テーマ案：世界のコンサルタントの今－環境問題へのチャレンジ
- ・主要プログラム案：①FIDIC の取り組みと世界のコンサルタントの今（FIDIC 会長など）、② JICA の取り組み（地球環境部）、③グローバルな環境問題の動向とコンサルタントの役割（学識経験者）

2) 日豪交換研修

本研修事業に参加した元研修生へ、本事業の参加の目的、成果についてアンケート調査を実施し、その結果が報告された。

○ 第 4 回研修・セミナー分科会

平成 28 年 8 月 23 日（火）、以下を議題として開催した。

1) FIDIC 大会への若手派遣支援

（株）長大の松尾隆氏と（株）日水コンの澤本英治氏から応募があり、2 名とも派遣要件を満たし、推薦に値すると判断されたため、教育研修委員会に諮ることとした。

2) ECFA セミナー

当初予定していた日本技術士会からの支援に条件があることが判明したため、内容について再度議論した。その結果、FIDIC 会長を招聘する案は維持し、プログラムの見直しや経費削減を勘案の上、引き続き検討する方向で教育・研修委員会へ提案することとした。

3) 日豪研修

アンケートや企業ヒアリング結果から、実施の継続は求められているものの、両者のニーズが合致していないことも否めないため、FIDIC 大会で、豪州協会の意向を伺うと共に、他国との交換研修の可能性についても調査することとした。

平成 28 年 10 月 6 日（木）、正副分科会長と事務局が ECFA セミナーについて協議した。

- ・ ECFA セミナーは FIDIC 会長の都合から平成 29 年 2 月 10 日（金）の開催となった。セミナーは日本工営（株）会議室で実施予定。プログラムは、FIDIC 会長より FIDIC の取り組み（基本方針、政策、ストラテジックプランなど）、FIDIC 会員のメリット、ECFA への期待等をご講演頂き、続いて ECFA の FIDIC 関連委員会から、FIDIC 関連活動の紹介と今後の展望などを発表後、質疑応答を行う。
- ・ セミナー前日には、FIDIC 会長と関係省庁や JICA への表敬、ECFA 関係者との意見交換会（特に FIDIC への積極的な参加の方法など）を行う。

○ 第 5 回研修・セミナー分科会

平成 28 年 12 月 13 日（火）、以下を議題として開催した。

本分科会は、研修・セミナー分科会と技術交流分科会合併後初めての分科会であり、澁谷實氏（旧技術交流分科会長）に副分科会長を依頼した。

1) 研修・セミナー分科会と技術交流分科会との統合

10 月理事会で、技術交流分科会と研修・セミナー分科会との統合が承認されたことが報告された。今後は、新研修・セミナー分科会として活動していく。

2) ECFA セミナー

セミナー案内文、プログラム案、収支予算等を検討した。教育研修委員会で確認し、1 月理事会に諮ることとした。

3) 交換研修

マラケシュでの協議を踏まえ、豪州協会に受入を表明した 3 社の意向の確認を依頼した。米国と英国から前向きな返答があったため、交換研修ビジネスモデルを送付し、返答を待っている。

4) FIDIC 大会への若手派遣支援

2 名の候補者が 9 月理事会で承認された旨報告があった。

5) 異業種交流セミナー

異業種交流セミナーを 2 月 17 日（金）に開催する予定とし、参加費、プログラム構成、講師などを検討した。講師には、事務局から講演概要とプロフィールを依頼することとなった。

○ 第 6 回研修・セミナー分科会

平成 29 年 2 月 22 日（水）、以下を議題として開催した。

1) ECFA セミナー

平成 29 年 2 月 10 日（金）FIDIC 会長を基調講演者として ECFA セミナーが開催され、67 名が参加した。セミナー評価は良好であったが、参加者に偏りが見られたことから、テーマ設定は今後の課題として認識された。

2) 交換研修

豪州協会からは、継続が難しいとの回答があった。米国協会からは、設計系会員から前向きな回答があったので、引き続きフォローする、との連絡があった。

3) 異業種交流セミナー

参加者は 22 名であった。参加者の多くは上司の進めでの参加であったこと、プログラム内容が多様であったため、参加者の関心が興味のあるテーマに集中したこと等から、平成 29 年度は、実践的なテーマを題材としたセミナーを企画することとなった。

4) 平成 29 年度事業計画

・ ECFA セミナー

平成 29 年度の ECFA セミナーは、「Building Information Modeling (BIM)」をテーマに開催の予定。セミナーでは、国内から実績のある講師を招聘し、BIM の現状と課題を把握する内容としたい。必要に応じ、アジアから BIM 専門家を 1 名招聘の予定。

・ FIDIC ジャカルタ大会への若手派遣支援

大会への若手派遣支援として、日本技術士会と調整の上、10 名を支援する方向で調整することとなった。ただし、技術士会協賛となるため、原則として技術士、技術士補、JABEE（日本技術者教育認定機構）認定校の卒業生を対象とする。

・ プロジェクトファイナンスセミナー

来年度は、2 回にわたりプロジェクトファイナンスセミナーを開催予定。講師は国際融資機関での実務経験者、商社の専門家などを招聘の予定。

ア) ECFA セミナー（平成 29 年 2 月 10 日開催）

（公社）日本技術士会と協賛で開催した。セミナー前日、FIDIC 会長は ECFA 事務局アテンドのもと、国土交通省や JICA 等の関連機関を表敬し、続いて ECFA 関係者との意見交換会を開催した。セミナー参加者は 58 名、発表者 9 名の計 67 名で、セミナー全体評価では、8 割の受講者が良かったとの回答であった。来年度のセミナーは、FIDIC 委員会から要請があった BIM を候補の一つとして検討したい。

イ) 日豪交換研修

豪州との交換研修は、調整中であるが進捗がない。FIDIC 大会において、英国協会と米国協会に交換研修を打診したところ前向きな返答があったので、両協会に提案書を送付した。その後、12 月 13 日に米国協会から、1 月の会合で交換研修を議題にあげるとの連絡があったが、英国協会からは、連絡待ちである。来年度は、引き続き豪州・米国の両協会と研修実施の可能性を検討する。

ウ) 異業種交流セミナー

異業種交流セミナーを下記の通り開催した。

- ① 日 時 平成 29 年 2 月 17 日（金）14:00 ～17:00
- ② 会 場 ECFA 7 階会議室
- ③ 講師 鳥山正光氏 （株）国際開発アソシエイツ 元代表取締役社長
『ODA 活動における専門性向上対策』
片上裕紀氏 片上技術士事務所 代表
『中小企業向け事業展開：海外における現場打ちコンクリート事業の可能性』
石濱正男氏 神奈川工科大学自動車システム開発工学科 教授
『インド情報技術大学のカリキュラム開発と現地での教育経験』

受講者が 22 名で当日は活発な質問が交わされ、セミナーの評価も 7 割の受講者が良かったとの回答であった。来年度の異業種交流研修は「プロジェクトファイナンス」で実施予定。

(2) 人材確保分科会

若手人材の確保として、「JICA インターンシップ・プログラム」や JICA の新卒採用イベントである「jicafe」等へ協力をした。中途人材の確保として、「就職セミナー」「Open Week」等の企画・実施について協議を行った。

平成 28 年 8 月 9 日（火）、人材確保分科会を開催した。今年度の「就職セミナー」及び「Open Week」について、具体的な時期と対象者、内容について議論を行った。その結果、「就職セミナー」は、1月にハード系のみを対象に JICA 市ヶ谷研究所会議室にて開催、3月に全分野を対象に JICA 市ヶ谷研究所国際会議場にて開催することとなった。また、「Open Week」については、例年通りグローバルフェスタの後 10 月中の実施を決定した。詳細は、協力企業と議論しながら実施する。なお、事業の詳細は後述を参考。

(3) 技術交流分科会

異業種技術者間の相互理解を深めるための懇談会の定期的な開催及び、技術交流懇談会の成果を発表するセミナーの開催を実施した。

○ 第 1 回技術交流分科会

平成 28 年 4 月 26 日（火）、本年度の活動内容について、定期的な懇談会を開催し、12 月頃にセミナーを開催することを確認した。

○ 第 2 回技術交流分科会

平成 28 年 7 月 14 日（木）、新委員での最初の分科会のため、冒頭分科会長、副分科会長を選任した。定例懇談会の内容として、機械・鉄道・環境など様々な技術分野からテーマを選ぶことを確認し、次回の分科会で具体のテーマや懇談会開催スケジュール等を検討することとした。一方、技術以外の業種（商社、メーカー、銀行等）との懇談について提案されたが、本件については引き続き検討することとした。

○ 第 3 回技術交流分科会

平成 28 年 9 月 2 日（金）、勉強会は異業種セクター（Finance）、異業種技術分野（中小企業事業化向け事例、インフラ関連）から 2 回程度開催することとなった。本分科会は活動の範囲が広く、テーマも多岐にわたるが参加メンバーが数名と少なく、体制の見直しを行った結果、研修・セミナー分科会に統合し「異業種交流」を担当することが提案された。活動方針や実施体制などを検討のうえ、研修・セミナー分科会と調整を図ることとなった。勉強会の実施方法や技術交流セミナーは、この提案を勘案しながら引き続き検討することとした。

○ 第 4 回技術交流分科会

平成 28 年 10 月 26 日（水）、前回の分科会で「研修・セミナー分科会」に統合することが提案され、より強力な体制のもとで、「異業種交流」を担当することとなった。

(4) Young Professional (YP) 分科会

FIDIC の若手専門家委員会（FIDIC YPF SC）及び、ASPAC の若手専門家委員会 YPF SC）に委員を派遣し、若手の活動を支援すると共に、当該委員会からの情報収集や海外 YP グループとのネットワークを構築すべく活動を行った。

○ 第1回 YP 分科会

平成 28 年 4 月 14 日（木）、ASPAC YPF 委員である松尾隆委員より、ASPAC YPF の活動状況及び、5 月の ASPAC キーンズタウン大会で、ASPAC YPF ビジネスプランの初案を公表予定であること、安達理央太委員が新たに ASPAC YPF 委員に選任されたことが報告された。松尾隆委員は FIDIC YPF 委員も兼務しており、FIDIC YPF の活動についても報告された。FIDIC マラケシュ大会では YPF セッションでのプレゼンターの募集がなされており、ECFA YP 分科会からも応募することとした。プレゼンテーションのタイトルやテーマを議論し、分科会終了後松尾隆委員から FIDIC YPF へ応募した。

○ 第2回 YP 分科会

平成 28 年 5 月 20 日（金）、FIDIC マラケシュ大会 YP セッションのプレゼンテーションの応募について、FIDIC YPF 議長より、本年は応募多数のため、日本は来年の FIDIC ジャカルタ大会でお願いしたいとの依頼があった。本件につき、分科会で審議した結果、依頼を受け入れ、YPF 議長へその旨報告した。

○ 第3回 YP 分科会

平成 28 年 6 月 17 日（金）、今月のフットサル大会の運営担当を確認した。9 月の YP セミナーについて、鈴木學氏の内諾を得られたことから案内状やプログラム等を検討した。

○ 第4回 YP 分科会

平成 28 年 7 月 28 日（金）、9 月 9 日開催の YP セミナー・夜会及び、次回フットサル大会（10 月 - 11 月頃）の役割分担を確認した。メンバーの（株）長大 松尾隆氏が 9 月で FIDIC YPFSC の任期が満了するため、後任の候補者として（株）建設技研インターナショナル 伊丹由紀子氏を推薦することとなった。また、ハード系コンサルタントとソフト系コンサルタントの業務に関する共通理解を促すため、業務紹介をすることとした。例年おこなっている首都大学東京での出張講座は、元来 ECFA で実施している出前講座の一環として、事務局と連携して実施することとなった。

○ 第5回 YP 分科会

平成 28 年 9 月 15 日（木）、FIDIC YPF の活動（YP Award、ASPAC YPFSC、Annual Action Plan の作成）について松尾氏から報告があった。FIDIC YPFSC 委員の交代（松尾隆氏より伊丹由紀子氏）に伴う手続きや期限は、FIDIC 事務局や FIDIC YPFSC 議長と確認することとした。ASPAC YPF ビジネスプランは、マラケシュ大会の ASPAC 理事会で承認を得る予定との報告があった。次に、YP セミナー2016 の報告と次年度のセミナーについて意見交換を行った。今回のアンケート結果では、参加者 44 名から、講師の講演内容、テーマ、講演時間などについて「概ね良い」「大変良い」の評価であった。事務局からは、次回のフットサルの日程確認と、グローバルフェスタの宣伝と協力の依頼を行った。最後にメンバーの業務紹介を行い、初回は（株）長大の澤部純浩氏と（株）かいはつマネジメント・コンサルティングの高梨直季氏が発表を行った。

○ 第6回 YP 分科会

平成 28 年 10 月 21 日（金）、FIDIC/ ASPAC YPF とマラケシュ大会の概略報告が松尾隆氏からあった。FIDIC マラケシュ大会で、FIDIC YPFSC の新議長に Albotosh 氏（ヨルダン）、副議長に Cosimin 氏（ルーマニア）が就任した。YP Open Forum では、当分科会メンバーの松尾氏が FIDIC YPFSC 議長に代わり活動報告を行った。松尾隆氏には、FIDIC 会長から YP Award が授与された。受賞者は、大賞 1 名（イラン）および特別表彰 2 名（松尾隆氏、ケニヤ）。次に、YP Award の応募者が少なかったことから広報方法の改善について意見交換を行った。また、来年度開催される年次

セミナーにおける YP 担当部分の発表担当者を決めた。FIDIC YPFSC の委員交代は、松尾隆氏の後任として伊丹由紀子氏を正式に推薦する運びとなった。YP セミナー2017 については、引き続きテーマを検討することになった。業務紹介では、(株)建設技術研究所の金子拓史氏と(株)ジャイロスの石川哲也氏から発表があった。

○ 第7回 YP 分科会

平成 28 年 11 月 17 日(木)、FIDIC/ASPAC YPF について澤部純浩氏から代理で報告があり、続けて YP Award、セミナーなどについて意見交換を行った。業務紹介では、(株)日水コンの澤本英治氏と岩本信一郎氏から発表があった。

○ 第8回 YP 分科会

平成 28 年 12 月 21 日(水)、今回の主な議題は YP セミナーについてメンバーからいろいろなアイデアが出されたが最終案として「若手(中堅)のキャリア形成について」のテーマに決まった。業務紹介では、東電設計(株)の須田裕之祐氏から発表があった。

○ 第9回 YP 分科会

平成 29 年 1 月 31 日(火)、FIDIC/ASPAC YPF の報告として、伊丹由紀子氏より FIDIC-YPFSC への就任経緯と役割について説明があった。また、各国の活動に関連して松尾隆氏より韓国、インドの YP 活動について情報共有があった。YP セミナー2017 の人選についてメンバーからアイデアが出された。最後に、ECFA セミナーの発表スライドの確認として澤部純浩氏、八千代エンジニアリング(株)山川正雄氏より ECFA セミナーの発表資料を紹介した。

ア) スポーツ交流会 フットサル大会

○ 第6回フットサル大会

平成 28 年 6 月 24 日(金)、若手コンサルタントのネットワーク形成や交流を目的として、本年度第 1 回目のスポーツ交流会フットサル大会を開催した。会員 8 社(国際航業(株)、(株)日水コン、八千代エンジニアリング(株)、(株)パデコ、(株)建設技術研究所、日本工営(株)、(株)森村設計、(株)長大)、10 チーム 80 名超の参加があり、スポーツを通じた交流を図った。優勝は(株)日水コンであった。

○ 第7回フットサル大会

平成 28 年 11 月 25 日(金)、本年度第 2 回目のフットサル大会を開催した。会員 12 社(国際航業(株)、(株)日水コン、八千代エンジニアリング(株)、中央開発(株)、(株)N J S コンサルタンツ、日本テクノ(株)、日本水工設計(株)、(株)建設技術研究所、日本工営(株)、(株)森村設計、東電設計(株)、(株)ジャイロス)、10 チーム約 80 名の参加があった。優勝は(株)建設技術研究所であった。

イ) YP セミナー「海を渡った新幹線技術—鉄道発祥の地英国市場への挑戦—」

平成 28 年 9 月 9 日(金)、(株)長大にて YP セミナーを開催した。本年度は日立製作所在職中に英国への高速鉄道市場への参入に携わった(株)ヤマキザイ(元日立製作所)の鈴木學氏が講演を行った。イギリス国内の高速鉄道市場に参入するため市場性調査、技術開発、調達方法などどのように取り組み高速鉄道の契約を締結したか、イギリス高速鉄道参入の取り組みや今後の展開について紹介するとともに、インフラ輸出におけるコンサルタントの役割やメーカーの立場から助言した。参加者は 40 名だった。

2. 研修・セミナー

(1) 新人コンサルタントのための開発コンサルティング基礎研修

本研修は、開発コンサルタントとして、海外での開発コンサルティング業務に携わる新人を対象とした研修で、今年も実施機関や経験豊富なコンサルタントを講師に招き、平成28年4月14日（木）、15日（金）の二日間で開催した。受講者は、日本のODAの仕組みや援助の動向、開発コンサルティング業務に関わる基礎的な知識について研修した。会員企業14社53名が参加。今年も、JICA人事部の協力を得てJICAの新人職員35名と共にワークショップを行った後、懇親会を行った。研修のテーマと講師は以下の通り。

テーマ	講師
新人開発コンサルタントへの激励の言葉	(一社) 海外コンサルタンツ協会 副会長 花岡 憲男
開発援助概論	(一社) 海外コンサルタンツ協会 専務理事 高梨 寿
ODAのパートナーとして	(独) 国際協力機構 社会基盤・平和構築部 部長 中村 明氏
Public Private Partnership (PPP) 入門	早稲田大学 客員教授 杉田 定大氏
コンサルタントの役割と 業務の実際(無償資金協力)	(株)建設技研インターナショナル 事業実施部 部長 渡邊 亮平氏
コンサルタントの役割と 業務の実際(技術協力)	ECFA 理事 アイ・シー・ネット(株) 代表取締役社長 多田 盛弘氏
JICAと開発コンサルタント	(独) 国際協力機構 上級審議役 山田 順一氏
コンサルタントの役割と 業務の実際(有償資金協力)	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 総合開発事業部 空港部 部門長 山内 順氏
環境社会配慮入門	日本工営(株) 環境技術部 副参事 榎木 淳子氏
先輩コンサルタントに聞く 開発コンサルタントの魅力	元 ECFA 会長 システム科学コンサルタンツ(株) 最高顧問 草野 干夫氏

(2) PCM手法研修

本研修は、計画立案からモニタリング・評価に至るプロジェクトサイクルの参加型手法による研修である。今年度は以下の通り実施した。

開催日	研修名	参加人数
6月15日ー6月17日	計画・立案コース	13名
6月30日、7月1日、4日、5日	モニタリング・評価コース	20名

(3) スキルアップ研修

ア. 開発プロジェクト財務・経済分析 ワークショップ(基礎編、中級編)

○ 開発プロジェクト財務・経済分析 ワークショップ(基礎編)

平成28年8月3日（水）から5日（金）の3日間、ECFAにて開催した。本研修は、財務・経済分析の基礎についての講義と共に、実際に自分でエクセルに入力して行う演習を含んだ研修で、近年でソフト・ハード問わず多くの方に好評である。定員12名のところ、多数応募があり、最終的には14名の受講者が財務・経済分析の一連の流れを学んだ。受講者からは「実例を含めてお話いただいたので分かりやすかった。」「ODAのプロジェクトに関わるコンサルタントとして必須の知識と思

う。」「経験豊富な講師で、もっと話を聞きたかった。」「とても説明や例示がわかりやすかった。」といった感想が寄せられた。前回受講できなかった会員もあったため、早急に講師に相談し、平成 28 年 9 月 5 日（月）から 7 日（水）同内容で研修を再実施した。今回も定員を超える応募があったため、14 名で開催した。

○ 開発プロジェクト財務・経済分析 ワークショップ（中級編）

平成 29 年 1 月 25 日（水）から 27 日（金）の 3 日間、ECFA にて開催した。参加者は 7 名で、PPP 財務分析等について学んだ。内容が盛りだくさんだったこともあり、「3 日間では短いのもっと長い期間でやって欲しい。」といった意見もあった。このため来年度検討したい。

イ. 開発コンサルタントのためのビジネス英語（初級）

平成 28 年 6 月 20 日（月）、21 日（火）の両日、ビジネス英語（初級）のコースを実施した。業務は行っているが英語力に自身がない方、国内部から海外部署に異動したばかりで英語でのコミュニケーションに困っている方など、現地での業務調整や日本での本邦研修で直ぐに活用できる最低限の英語での言い回しやビジネスマナーを身につけるコースで、会員企業から 9 名が参加した。

(4) JICA 円借款入門

平成 29 年 1 月 31 日（火）、ECFA にて JICA 企画部を講師に招き「円借款入門研修」を開催した。今後円借款事業への参入を目指す会員企業を対象とした研修で、円借款の概要と最近の傾向（有償勘定技術支援費による D/D 調査等）についての講義があった。参加者は 49 名。参加者からは「円借款業務のプロセスや現在の状況等を詳しくご説明頂き、大変勉強になった。」といった感想の他、「個別の具体事例などももう少し詳細に説明を聞きたかった。」「次のレベルの研修をしてほしい。」といった要望があった。

(5) JICA 業務実施方針セミナー

本セミナーは、毎年 JICA の各部次長レベルの方が、今年度の業務実施方針、各部の重点事項、国別プロジェクトの動向、案件公示の予定等について説明を行った。併せて、各部の今年度予算と業務実施方針、重点テーマと実施予定プロジェクト案、昨年度を振り返り今年度コンサルタントに望むことなどについても説明した。参加した会員からは、「大変参考になったので、来年もぜひセミナーを開催して欲しい」、「最新の情報について色々お話が聞けてとてもよかった」、「予定案件の説明もあり有益だった」などの感想があった。

部 名	日 時	講 師	参加人数
企画部	5月19日（木） 15：30～17：00	審議役 中村 俊之氏	26
東南アジア・大洋州部	5月20日（金） 10：00～11：30	次長 米山 芳春氏	51
アフリカ部	5月20日（金） 13：00～14：30	次長 小森 正勝氏	52
資金協力業務部	5月23日（月） 10：00～11：30	次長 渡邊 健氏	37
農村開発部	5月23日（月） 13：30～15：00	次長 永友 紀章氏	25
中南米部	5月24日（火） 10：00～11：30	審議役 斉藤 顕生氏	33
総務部	5月24日（火） 13：30～15：00	次長 加藤 隆一氏	11

南アジア部	5月25日(水) 10:00~11:30	次長 松本 勝男氏	41
国内事業部	5月25日(水) 15:30~17:00	課長 内島 光孝氏	25
民間連携事業部	5月26日(木) 13:30~15:00	次長 前原 充宏氏	46
評価部	5月26日(木) 15:30~17:00	次長 嶋谷 哲氏	17
社会基盤・平和構築部 (全体・インフラ)	5月27日(金) 10:00~11:30	課長 三浦 淳一氏	34
人間開発部	5月27日(金) 13:30~16:00	13:30-14:10 全体・保健医療 次長 渡部晃三氏 14:15-14:45 社会保障 次長 熊谷 真人氏 14:50-15:20 高等教育 次長 熊谷 真人氏 15:25-16:00 基礎教育 次長 石原 伸一氏	28
産業開発・公共政策部	6月1日(水) 14:00~16:30	14:00-14:55 全体・民間セクター 次長 勝又晋氏 15:00-15:45 ガバナンス 次長 富澤 隆一氏 15:50-16:30 資源・エネルギー 次長 小林 広幸氏	42
調達部	6月2日(木) 13:30~15:00	次長 三竹 英一郎氏	40
国際協力人材部	6月2日(木) 15:30~17:00	次長 稲村 次郎氏	13
社会基盤・平和構築部 (平和構築・ジェンダー)	6月3日(金) 13:30~15:00	平和構築・復興支援室長 花谷 厚氏 ジェンダー平等・貧困削減推進室長 原 智佐氏	26
東・中央アジア部	6月3日(金) 15:30~17:00	次長 広沢 正行氏	38
中東・欧州部	6月8日(水) 10:00~11:30	次長 宮原 千絵氏	41
地球環境部	6月8日(水) 13:30~15:00	課長 河添 靖宏氏	45
合 計			671 名

(6) 環境社会配慮ガイドラインセミナー

○ JICA 環境社会配慮ガイドラインセミナー（初級編）

平成28年4月12日(火)、講師には、JICA 審査部の方を招き、同ガイドラインを理解するための入門編として、ガイドラインに沿った目的・調査項目・ステークホルダー協議のあり方、具体的な実施例の紹介について説明を行った。セミナーの後、参加者との質疑応答を行った。参加者は35名であった。なお、昨年度に引き続き秋に実務者編を開催した。

○ 環境社会配慮ガイドラインセミナー（実務者編）

平成28年12月1日、本セミナーは実務経験者を対象に、より具体的な事例などに基づき JICA 審査部と意見交換を行うものである。冒頭 JICA 審査部より環境社会配慮の観点から協力準備調査や事業実施段階における実務等について説明があり、続いてコンサルタント側からの事例紹介として八千代エンジニアリング(株) 工藤ゆりこ氏がケーススタディを基に環境社会配慮の実務と課題について発表した。その後、質疑応答や意見交換を行い、助言委員の選定方法や調査・質問内容について、環境社会配慮ガイドラインに則った SEA や JICA 内における見解の統一などについて議論を行った。参加者は23名だった。

○ JICA 環境社会配慮検討会

平成29年1月6日(金)、環境社会配慮ガイドラインセミナー実務者編の参加者から要望があり、

環境社会配慮実務者検討会を開催した。環境社会配慮の担当者が、現場で起きている問題などを共有し、「環境社会配慮業務に関する課題とその改善要案」をまとめた。主な課題としては、環境社会配慮助言委員会における助言内容と委員との交流、そして環境社会配慮業務の指示書記載内容と適切な M/M に関しての問題であった。

○ JICA 審査部との意見交換会

平成 29 年 2 月 1 日(水)、JICA 審査部に改善要望案を提出し、それに基づいて意見交換を行った。助言委員会に関しては、JICA でも見直しをしているところであり運営改善に向けての説明が行われた。ECFA からは、助言委員会向けに案件についての事前ブリーフィングを行うことで、その後の不要な質問やコメントを避ける意見やドラフトファイナル後にコメントを出される問題等を指摘した。これらの課題については、翌週開催される助言委員会の全体会合の中で ECFA から委員に説明できることになった。M/M については、A、B 案件ともに調査項目はほぼ同じであるのに、期間が短すぎるため項目について審査部で濃淡をつけてほしい、また、契約の中で「大きな変更があった場合は契約変更可」と入れてほしいなどの要望を行った。

(7) 海外プロジェクトにおける FIDIC 国際的標準約款研修セミナー

○ 第 1 回 FIDIC 国際的標準約款研修セミナー

平成 28 年 10 月 6 日 (木)、会員企業の (株) オリエンタルコンサルタンツグローバル 契約法務アドバイザー星弘美氏を講師に招き、海外プロジェクトにおける国際的標準約款 (FIDIC 等) に関する研修セミナーを開催した。同セミナーでは円借款プロジェクトに従事する方などを対象に、海外プロジェクトに係る国際契約約款の概要、コンサルタントの権限・役割、発注者と請負者の権利・義務、クレーム処理、紛争等の解決手段などについて解説を行った。また、具体的な契約に係る事例 (ケーススタディ) についても、分かり易く説明し、受講者と活発な意見交換を行った。参加者は 51 名だった。

○ 第 2 回 FIDIC 国際的標準約款研修セミナー

第 2 回は、平成 29 年 2 月 14 日(火)、会員企業の日本工営 (株) コンサルタント海外事業本部契約管理室長 林 幸伸氏を講師に招き、海外プロジェクトの国際的標準約款 (FIDIC 等) に関する研修セミナーを開催した。今回は FIDIC 等の国際契約約款の概要、コンサルタントの責務等の説明に加え、国際建設契約におけるクレームの具体的事例を多く紹介し、コンサルタントとしてどう対応すべきか講義した。参加者は 36 名だった。

(8) 世界銀行の新調達ガイドラインに関する説明会

平成 28 年 6 月 6 日 (月)、ECFA にて「世界銀行の新調達ガイドラインに関する説明会」を開催し、会員 30 名が参加した。世界銀行は、平成 28 年 7 月 1 日より新調達ガイドラインの運用開始に向けて準備を進めており、世界銀行東京事務所より、ビジネスインフォメーションアドバイザーの池上隆夫氏及び上級広報担当官の大森功一氏が「世銀新調達政策と質高インフラ：コンサルタントの役割」について講演した。

平成 28 年 8 月 31 日 (水)、世界銀行東京事務所にて「世界銀行の新調達政策」セミナーが開催された。現在、世銀は年間 172 ヶ国 1,800 件のプロジェクトを実施しており、運輸・上下水道・エネルギー分野を中心に総額 200 億ドル (2 兆円) の支援を実施している。今回の調達ガイドラインの改定に関わったディオメデス・ベロア主任調達専門官が今回の見直しの背景と目的及び新調達政策の主なポイントについて、特に本体入札の変更について解説した。新ガイドラインでは、これまで以上に現地政府のイニシアティブを尊重し、現地調達ルールを採用する方針にある。VfM (Value for

Money) を掲げ、cost だけでなく品質や他の要素も加味することを謳い、性能スペック、innovation and alternative solutions の提案等調達方式を多様化し、業者についてもコンサルタント同様 RFB (Request for Bids) だけでなく RFP (Request for Proposal) を採用。また民間との事前・事後の対話 (discussion) を重視し、メンテナンスの費用を含める LifeCycle Costs (LCC) や Incentive mechanism を取り入れている。コンサルタントについては、大きな変更はないとされるが、QCBS 方式については割合が 8:2 から 7:3 へと幅が拡大し、案件によりコスト重視の傾向も示された。今後、JICA や他の国際機関の調達制度にも影響を与えられ、動向に注視していく。

(9) EBRD コンサルタントセミナーへの協力

欧州開発銀行 (EBRD) は、技術協力 (TC) 案件により多くの日本のコンサルタントの参加を推進すべく、本年度の秋に EBRD セミナーを開催する予定にある。平成 28 年 9 月 2 日 (金)、本件につき、電話会議を通じ ECFA に協力要請があった。具体的には、EBRD 案件受注にあたってどのような情報を求めているか、課題や要望は何か、EBRD の重点分野について関連コンサルティング企業へのコンタクト方法について相談があった。引き続きフォローする。

○ EBRD 幹部との意見交換

平成 28 年 10 月 25 日 (火)、欧州開発銀行 (EBRD) は、日本のコンサルタントに EBRD の技術協力活動に積極的に参加してもらおうべく、EBRD の技術支援活動の機会や調達方法に関する説明会を開催した。具体的には、EBRD の重点セクターの技術協力の概要、調達の現状、応募方法や手続、プロポーザル・CV の書き方、業務の進め方など具体的な事例を交えて説明を行った。参加者は、ECFA 会員を含め 70 名以上であった。開催後、EBRD Director Ms. Dilek MACIT、Advisor 登山啓美氏と懇談した結果、EBRD としては、日本の財務省の意向もあり、日本で説明会をさらに頻度を多くして開催し、わが国コンサルタントとの交流を深め、参加の実績を上げていきたいとの方針であった。

(10) 土木学会への協力

ア. 「インフラ産業グローバルビジョン講演会」

土木学会より、インフラ産業グローバルビジョン講演会「世界のリーダーと語るインフラ産業のグローバル戦略」－世界のコンセッション事業における土木技術者の多様な役割－を開催するにあたり、後援依頼があった。本講演会は、平成 28 年 10 月 3 日 (月) 東京大学 本郷キャンパス 武田先端知ビル 武田ホールで開催された。本講演会は開発コンサルタントの事業展開にとって良い機会と考えられることから後援することとなった。

イ. 「米国 CM/GC 方式に学ぶ、WCS 方式のあり方」

国土交通省は、包括的建設サービス (WCS) 方式について、諸外国の発注制度との適合性を確認すべく「WCS 制度の展開に関する検討会」を立ち上げ、JICA でも円借款案件への適用について調査を進めている。そこで、土木学会では WCS 方式の類似方式である CM/GC : Construction Manager/General Contractor) 方式の先駆者である米国より講師を招き、公共工事において CM/GC 方式が採用された経緯と具体的な適用事例と効果について検討すべく、平成 28 年 9 月 20 日 (火) に「米国 CM/GC 方式に学ぶ、WCS 方式のあり方」セミナーを土木学会講堂にて開催した。本方式は、コンサルタントにとっても重要な発注方式であり、米国方式を学ぶ良いチャンスであるため、ECFA として後援をすることとなった。

3. コンサルタント人材の確保・採用支援

(1) 就職セミナー

平成 28 年 6 月 4 日（土）、JICA 市ヶ谷国際会議場にて「開発コンサルティング企業就職セミナー」を開催した。これまで、就職相談会は ECFA や会員企業にて開催してきたが、会員より大きな会場で開催したいとの要望があり、JICA 国際協力人材部の協力を得て、同会場にて開催した。また、対象者は従来の学生に加え、今後開発コンサルティング企業で働くことに興味がある方とした。

今回の参加企業は 15 社（アイ・シー・ネット（株）、（株）エイト日本技術開発、（株）オリエンタルコンサルタンツ、（株）かいはつマネジメント・コンサルティング、（株）建設技研インターナショナル、国際航業（株）、（株）三祐コンサルタンツ、システム科学コンサルタンツ（株）、（株）TEC インターナショナル、東電設計（株）、西日本技術開発（株）、（株）日本空港コンサルタンツ、日本工営（株）、日本テクノ（株）、八千代エンジニアリング（株））。

事前申し込みは 89 名、実際参加者は 70 名だった。学生を中心に 20 代、30 代の参加が多く、会社紹介を聞いたり、個別相談を行ったり、熱心に情報収集をする姿が見受けられた。

また、協力企業からは、「開発コンサルに興味を持っている方々と直接話しができる良い機会だった。」「採用ニーズにぴったりと当てはまった方は少なかったが、就職希望の方と接点を持てたのは良かった。」といった声の一方で土木系の参加者が少なかったこともあり「土木系学科を抱える大学への広報活動などが必要だと感じた。」といった声もあった。ハード系の方に対しての広報は以前より課題であり今後検討していきたい。

平成 29 年 1 月 21 日（土）JICA 市ヶ谷研究所にて、「技術系コンサルタント就職セミナー」を開催した。参加者は学生を中心に 24 名。協力企業は 10 社（（株）エイト日本技術開発、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル、（株）建設技研インターナショナル、国際航業（株）、（株）三祐コンサルタンツ、システム科学コンサルタンツ（株）、東電設計（株）、（株）日本空港コンサルタンツ、日本テクノ（株）、八千代エンジニアリング（株））参加企業も技術系の求人だけに絞った。

参加企業からは、「全セクターの就職セミナーでは全体参加人数は多いものの、技術系の人は少ないので今後も技術系に絞って実施の機会を設けて欲しい。」「中途人材の集客を増やして欲しい。」などの声があった。

平成 29 年 3 月 25 日（土）、JICA 市ヶ谷研究所国際会議場にて「開発コンサルティング企業就職セミナー」を開催した。参加企業 12 社（アイ・シー・ネット（株）、（株）エイト日本技術開発、（株）かいはつマネジメント・コンサルティング、（株）建設技研インターナショナル、国際航業（株）、（株）三祐コンサルタンツ、システム科学コンサルタンツ（株）、（株）日本港湾コンサルタンツ、日本テクノ（株）、（株）ニュージェック、八千代エンジニアリング（株）、（株）レックス・インターナショナル）。締め切りの 1 週間前には応募者が 180 名を越えたため受付を終了することとなり、就職セミナーの認知度が高まってきた様子が伺えた。今回は、JICA 国際協力人材部と共催で、当日は JICA 職員による総合相談も行った。

西日本技術開発（株）より、福岡で就職セミナーの開催要望があり、平成 29 年 4 月 1 日（土）に福岡にて「開発コンサルティング企業就職セミナー in 福岡」を開催することとなった。参加企業は 5 社（アイ・シー・ネット（株）、（株）建設技研インターナショナル、国際航業（株）、八千代エンジニアリング（株）、西日本技術開発（株））。当日は、JICA PARTNER も参加。初の地方開催となるが、これまで出前講座等で培ってきた大学等にも広報を呼びかけ、新たな人材発掘を期待したい。

(2) 開発コンサルティング企業 Open Week

開発コンサルティング企業に関心のある方や将来的に就職を希望している方が、実際に開発コンサルティング企業を訪問し、開発コンサルティング企業や開発コンサルタントについて理解を深めるための「開発コンサルティング企業 Open Week」を10月7日から10月21日（一部10月28日開催）までの期間参加企業各社で開催した。協力企業は11社（アイ・シー・ネット（株）、（株）エックス都市研究所、（株）かいはつマネジメント・コンサルティング、基礎地盤コンサルタンツ（株）、（株）建設技研インターナショナル、国際航業（株）、システム科学コンサルタンツ（株）、東電設計（株）、日本テクノ（株）、（株）ニュージェック、八千代エンジニアリング（株）で、8月下旬より広報を開始し10月上旬開催の国際協力イベント「グローバルフェスタ」でも広報を行った。

今回は、会員企業より JICA 職員を派遣して欲しいとの要望があったため、JICA 国際協力人材部に協力要請。希望する会員企業のイベントへ派遣し、JICA の役割、開発コンサルタントとの関わりについての説明や来場者からの質疑応答に対応した。参加者や協力企業によるアンケート結果は、今後の活動に活かしたい。

(3) 開発コンサルタント関連情報配信

会員企業の採用支援の要望を踏まえ、学生・社会人への求人活動支援として、開発コンサルタントへの理解を促進するため、ECFA や会員企業の活動情報（各種イベント、求人情報等）をメールで案内する配信サービス開始した。登録は無料で、開発コンサルタントに関心のある方なら誰でも登録できる。平成29年2月末現在で登録者は60名程度。今後、イベント等を広報していく。

(4) JICA との連携

ア. インターンシップ・プログラム

2013年度より JICA インターンシップ・プログラムへ協力している。コンサルタント型として、会員企業に受入協力依頼を行った。本年度の派遣実績は以下の通り。

プロジェクト名	派遣国	企業名	人数
南北高速道路建設プロジェクト (ダナン〜クアンガイ区間)	ベトナム	(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル	1
道路・橋梁の維持管理能力強化プロジェクト	カンボジア	(株) 建設技研インターナショナル	2
地方給水施設運営維持管理プロジェクト	ルワンダ	国際航業（株）	1
小規模農民のための灌漑開発プロジェクト (第2年次)	ザンビア	(株) 三祐コンサルタンツ	1
貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)の内、Project Management Consultancy Services	インド	日本工営（株）	1
プランタス川・ムシ川における気候変動の影響評 価及び水資源管理計画への統合プロジェクト (水資源管理計画)	インドネシア	日本工営（株）	1
洪水制御セクターローン (IP-551)	インドネシア	八千代エンジニアリング（株）	2
ミャンマー国 MRTV 能力強化プロジェクト	ミャンマー	八千代エンジニアリング（株）	2
合 計			11

平成29年1月16日（木）、今年度第1回インターンシップ報告会が開催された。学生たちはそれぞれの経験を踏まえ、JICA の強みや弱みや理想の国際協力人材についてディスカッションを行い発表した。懇親会では、開発コンサルタントに関心のある学生から就職活動の具体的なアドバイス等質問が多数あった。

平成29年2月22日（水）、来年度の受入案件の募集を開始し、3月3日（金）に取りまとめて

JICA へ報告した。来年度 1 次募集の受入案件は以下の通り。

プロジェクト名	派遣国	企業名	人数
ネパール緊急学校復興事業	ネパール	(株) オリエンタルコンサルタンツ グローバル	1
国道主要橋梁建設計画 Major Bridges construction Project of National Road Network	スリランカ	(株) オリエンタルコンサルタンツ グローバル	1
ルワンダ国小規模農家市場志向型農業プロジェクト (第 2 年次)	ルワンダ	(株) 三祐コンサルタンツ	1
ヒマーチャルプラデシュ州作物多様化推進プロジェクト フェーズ 2	インド	日本工営 (株)	1
ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト	ベトナム	NTC インターナショナル株式会社	1
合 計			5

平成 29 年 3 月 17 日 (金)、本年度第二回目の報告会が開催された。

イ. jicafe への協力

本年度も JICA の新卒採用イベント「jicafe」に協力した。jicafe は、JICA への就職を希望する学生が、直接若手職員に質問ができる座談会形式のイベントで、コンサルタントへの質問もあり一昨年より ECFA も協力している。今年の実績は以下の通り。

日にち	場 所	講 師
4 月 14 日 (木) 午前	JICA 市ヶ谷ビル	日本工営 (株) コンサルタント海外事業本部 榎野 良介氏
4 月 14 日 (木) 午後	JICA 市ヶ谷ビル	日本工営 (株) コンサルタント海外事業本部 馬場 亜希氏
4 月 23 日 (土)	JICA 関西	アイ・シー・ネット (株) ODA 事業部コンサルタント 大友 優子氏
4 月 25 日 (月) 午前	JICA 市ヶ谷ビル	国際航業 (株) 海外事業部 プロジェクトマネジメント部 豊井 彰一氏
4 月 25 日 (月) 午後	JICA 市ヶ谷ビル	東電設計 (株) 火力本部火力計画第 2 部土木建築グループ 小深田 徹氏
4 月 27 日 (水)	福岡商工会議所	西日本技術開発 (株) 火力管理部 中村 太郎氏

新卒限定のイベントで、参加者は各回 50 名から 90 名程度。参加者からは「なぜ、JICA ではなく開発コンサルタントを選んだのか。」「開発コンサルタントの仕事の魅力は何か。」「ワークライフバランスをどのように保っているか。」などの質問が寄せられた。また、協力した開発コンサルタントからは、「JICA 職員がプロジェクトを現場で実施していると思っており、開発コンサルタントについて知らない参加者がほとんど。国際協力に携わる仕事の一つとして開発コンサルタントを知ってもらえることができた。」「開発コンサルタントか JICA か検討している参加者もあり、役割の違いを知ってもらえる良い機会だった。」「就職活動の頃を思い出し、初心にもどれた。」といった感想が寄せられた。

平成 29 年 3 月 8 日 (水)、来年度の「jicafe」協力者の募集を開始した。来年度は東京 4 回、関西 2 回の 6 名を募集する。開発コンサルタントの役割について広報する良い機会なので、多くの会員に協力を募る。

ウ. JICA ワークライフバランスワークショップへの協力

国際協力人材部では、「ワークライフバランス」を実現しながら働き続けるための環境整備に向

けて、JICA 市ヶ谷にてワークショップを実施している。ECFA では、テーマ設定や講師の紹介、参加者の募集など協力している。実施状況は以下の通り。

日にち	テーマ	講師
7月31日(日)	国際協力業界でイクボスを増やすために	パシフィックコンサルタンツ(株) 戦略企画統括部 広報室長 油谷 百百子氏 JICA 企画部長 江島 真也氏
11月13日(日)	海外赴任・海外出張時のワークライフバランス上の課題と取組み	(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル プランニング事業部 都市地域開発・防災部 次長/開発コンサルタント 岡本 純子氏

平成 28 年 7 月 31 日 (日)、JICA 市ヶ谷にて「国際協力業界でイクボス (部下の育児やワークライフバランスを支援する上司) を増やすために」をテーマにワークショップが行われた。長時間労働を減らすために取り組んだ「働き方改革」について、パシフィックコンサルタンツ (株) 油谷百百子氏が事例紹介した後、JICA でイクボスを実践している江島企画部長から JICA の取り組みや国際協力業界は WLB をイメージしやすいメリットがあることなどを説明した後、グループディスカッションを行った。

平成 28 年 11 月 13 日 (日)、JICA 市ヶ谷にて「海外赴任・海外出張時のワークライフバランス上の課題と取組み」をテーマにワークショップが行われた。(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル岡本 純子氏からは、海外出張を 1 年の半分こしながら子育てを行っている事例を、JICA 農村開発部 木梨 陽子氏からは、JICA カンボジア事務所での母子赴任の事例を紹介した後、グループディスカッションを行った。

IV. コンサルタントの社会的地位向上と知的発信

1. 広報研究会

本年度も、学生や一般の方々に開発コンサルタントへの理解を推進すべく、広報研究会を中心に JICA・関係機関と連携し、広報活動の拡充を図った。主な活動として、大学向けの「出前講座」の実施、一般向けの国際協力のイベント (グローバルフェスタ、国際協力キャリアフェア、ワン・ワールド・フェスティバル等) への参加を通じ、開発コンサルタントの活動を紹介した。

月 日	内 容
6月10日(金)	出前講座進捗、本年度の出前講座のコンテンツ検討等
7月7日(木)	本年度の出前講座のコンテンツ検討
8月5日(金)	キャリア形成支援ツールの検討
9月7日(水)	出前講座進捗、グローバルフェスタ準備
10月17日(月)	出前講座進捗、グローバルフェスタ改善点等
2月16日(木)	出前講座進捗、ワンワールドフェスティバル報告、来年度計画

平成 29 年 2 月 16 日 (木)、広報研究会を開催した。出前講座の総括やワン・ワールド・フェスティバルの報告の後、来年度の活動について議論を行った。また、人材確保分科会で実施していた就職支援に係るイベントは、開発コンサルタントについての広報活動の目的と通じるところもあるため次年度以降、広報研究会で取り扱う旨報告があった。その他、JICA が開発したアプリ

「jhappy」について、開発コンサルタントも活用できないかといった提案があり、来年度早々にも、JICA と意見交換を行うこととなった。

2. 講師派遣

(1) 出前講座

ECFA では、開発コンサルタントについて正しく理解をしてもらうため、大学等に開発コンサルタントの方などを講師として派遣する「出前講座」を平成 23 年度より実施している。今年度の派遣実績以下のとおり。

回	月日	内 容	講 師	派遣先	参加人数
1	4月7日(木)	コンサルタントから見た JICA 職員に対する期待	ECFA 副会長 石本 潤	JICA 本部	35
2	7月1日(金)	開発コンサルタント概要及び コンサルタント業務の実際	(株) かいほつマネジメント・コ ンサルティング 田実 智幸氏 ECFA 大塚 一雄	日本大学	120
3	7月7日(木)	開発コンサルタントの業務と実 際	(株) 日水コン 前田 千夏氏 ECFA 河野 敬子	共立女子 大学	68
4	7月9日(土)	国際協力人材セミナーin 東京 「開発コンサルタントに求めら れる人材像」	(株) コーエイ総合研究所 長井 圭子氏 (株) 建設技研インターナシ ョナル 内藤 晃司氏 ECFA 河野 敬子	JICA 市ヶ谷	125
5	10月15日(土)	キャリアセミナー「開発コンサル タントの仕事とキャリア形 成」	(株) 三祐コンサルタンツ 西垣 智子氏 ECFA 河野 敬子	北海道 教育大学	35
6	10月22日(土)	協力隊の経験をどのように活か すのか?～帰国後に国際協力分 野へ進む!～	八千代エンジニアリング(株) 中川 光晴氏	大阪富国 生命ビル	63
7	10月29日(土)	農林水産学分野における国際キ ャリアップを目指して取り組む キャリアパスへのアプローチ	(株) 三祐コンサルタンツ 北尾 理恵氏	名古屋大学	64
8	11月2日(水)	開発コンサルタントの仕事とキ ャリアパス	(株) 三祐コンサルタンツ 原 律子氏 ECFA 河野 敬子	弘前大学	44
9	11月8日(火)	コンサルタントの役割	(株) パデコ 小澤 みどり氏	山口大学	8
10	11月9日(水)	ODA とコンサルタント	(株) パデコ 小澤 みどり氏	山口大学	8
11	11月11日(金)	開発コンサルタントになるには	(株) コーエイ総合研究所 細野 良子氏 ECFA 河野 敬子	立命館大学	25
12	11月12日(土)	国際協力人材セミナーin 北海道 「開発コンサルタントに求めら れる人材像」	(株) パデコ 相馬 敬氏 日本工営(株) 船原 拓也氏 ECFA 河野 敬子	北海道大学	63
13	11月28日(月)	「開発コンサルティング」とい う仕事	(株) NJS コンサルタンツ 近田 泰章氏 (株) オリエンタルコンサルタン ツグローバル 岡山 久美氏 ECFA 河野 敬子	九州大学 (箱崎・伊 都)	50
14	11月29日(火)	「国際協力入門」 開発コンサルタントの仕事	(株) NTC インターナショナル 長井 宏治氏 ECFA 河野 敬子	宮崎大学	78
15	1月6日(金)	コンサルタントの業務と役割	(株) 建設技研インターナシ ョナル 永田 将氏	鳥取大学	20
16	2月1日(水)	大学院へのいざない	八千代エンジニアリング(株) 勝田 雄介氏 ECFA 大塚 一雄	山口大学	120
17	2月4日(土)	国際協力人材セミナーin 大阪 「開発コンサルタントに求めら れる人材像」	西日本技術開発(株) 中村 太郎氏 OPMAC(株) 藤原 純子氏 ECFA 河野 敬子	大阪北区民 センター	65
合 計					991

(2) 青年海外協力隊募集説明会への協力

これまで、青年海外協力隊への応募者より、帰国後のキャリアパスの情報として、応募説明会にて開発コンサルタントの仕事とキャリアパスについて紹介して欲しいとの要望があった。会員企業より協力者を募り、平成 28 年 10 月 22 日（土）大阪梅田にて、JICA 関西で実施する青年海外協力隊の募集説明会「協力隊の経験をどのように活かすのか～帰国後に国際協力分野へ進む！～」に協力隊経験者で開発コンサルタントとして活躍している八千代エンジニアリング（株）の中川光晴氏を派遣した。

(3) 青年海外協力隊帰国オリエンテーションへの協力

一昨年より、青年海外協力隊が帰国した際に行われている「帰国オリエンテーション」にて開発コンサルタントについて紹介する機会を得ている。近年、分野によっては多くの青年海外協力隊経験者が会員企業に就職していることもあり、開発コンサルタントについて知ってもらう良い機会となっている。本年度の実績は以下の通り。

月 日	講 師	参加人数
6 月 30 日（木）	システム科学コンサルタンツ（株） 国本 健太氏 ECFA 大塚 一雄	23
7 月 1 日（金）	八千代エンジニアリング（株） 山川 正雄氏 ECFA 内藤 貴子	25
9 月 29 日（木）	八千代エンジニアリング（株） 阿部 真氏 ECFA 内藤 貴子	19
1 月 5 日（木）	三祐コンサルタンツ（株） 野口 奈々氏 ECFA 内藤 貴子	21
1 月 6 日（金）	（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル 宮野 智希氏 ECFA 大塚 一雄	22
3 月 23 日（木）	NTC インターナショナル（株） 齋藤（反町） 早季氏 ECFA 河野 敬子	15
3 月 27 日（月）	八千代エンジニアリング（株） 森 隆志氏 ECFA 大塚 一雄	18
合 計		143

本オリエンテーションでは、ECFA 事務局より開発コンサルタントの概要を紹介した後、現在、会員企業で活躍している青年海外協力隊経験者の若手コンサルタントがキャリアパスや現在の仕事の様子などを紹介する。青年海外協力隊経験者における開発コンサルタントの認知度は多くても 1 割程度である。参加した隊員からは「今までどういう仕事かわからなかったのが、業務内容を知ることができた。」「具体的なキャリアステップを知ることができ参考になった。」といった意見の他、「セクター別の詳しい仕事内容が知りたい。」「もっと長い時間で話が聞きたかった。」など開発コンサルタントへの関心が高まったコメントも寄せられた。

(4) 上智大学「国際開発コンサルティング」コース

上智大学グローバル教育センターより、2016 年度新設の「国際開発コンサルティング」コースへの講師派遣につき依頼があった。本コースは、国際協力における開発コンサルティングの役割、活動の現状、課題と取り組みなどを紹介するコースで、会員企業 11 社が協力した。内容は以下の通り。

月日	内 容	会社名	講 師
4 月 18 日（月）	産業開発と日本の中小企業の海外展開	アイ・シー・ネット（株）	井上 真氏
4 月 25 日（月）	テーマ「持続可能な開発と防災」	八千代エンジニアリング（株）	勝田 雄介氏

5月2日(月)	水の安全と衛生環境(上下水道)	(株)建設技研インターナショナル	亀海 泰子氏
5月9日(月)	質の高い教育と日本の支援	(株)パデコ	吉川 響子氏
5月16日(月)	食料の安定確保と農業開発	日本工営(株)	島崎 齊氏
5月30日(月)	開発とジェンダー配慮	(株)三祐コンサルタンツ	山本 麻起子氏
6月6日(月)	海外上下水道プロジェクトに係る 開発コンサルティング	(株)NJSコンサルタンツ	外山 篤氏
6月13日(月)	水の安全と衛生環境(上下水道)	(株)日水コン	前田 千夏氏
6月20日(月)	経済発展と運輸・交通	(株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル	郡司 勇氏
6月27日(月)	保健医療と日本の支援	システム科学コンサルタンツ(株)	藤井 まい氏
7月4日(月)	エネルギー確保と供給(電力開 発)	東電設計(株)	小藪 仁氏

多くの開発コンサルタントから話を聞く機会を得て、刺激を受けた様子で、「講義を受講して良かったか。」「この講義を後輩に勧めたいか。」については100%の学生が「受講して良かった。」「勧めたい。」といった回答だった。一方で、「専門的であり過ぎて理解しにくかった。もう少し要点がまとめられていると良い。」「一緒にディスカッションできる時間があればもっとよかった。」「土木系の話や水関係の話が多かった。文系の人のお話をもっと聞きたかった。」「もっと女性の話が聞きたかった。」などの意見があった。

また、講師として派遣されたコンサルタントからは「個人的にも良い経験になった。知識や経験が少ない相手に対して、興味を持ってもらえるように話すことは、我々コンサルタントにとっても重要な要素であるため、一部興味を持ってもらえなかった学生もいたことは反省点である。」「一般教養科目であることや、受講生のほとんどが一年生であることをもっと意識した授業にすべきだった。」などの感想が寄せられた。

平成28年12月16日(金)、来年度の講義内容について担当教官と意見交換を行った。来年度は、学生の要望の高かった女性コンサルタントのキャリアパスの話を中心にプログラムを組み立てる方針となった。

(5) 一般社団法人建設コンサルタンツ協会 「新入社員研修会」 への講師派遣

(一社)建設コンサルタンツ協会より、「新入社員研修会」(4月7日、8日開催)への講師派遣につき依頼があった。依頼のあった講義は、新入社員に対して、「海外業務に従事するために」と題し、プロジェクト紹介を行って欲しいというもので、ECFAで検討した結果、日本工営(株)の迫田至誠氏を派遣した。

(6) JICA 円借款研修コースへの講師派遣

JICA 東南アジア部より、平成28年11月22日(火)にミャンマーの省庁・関係機関の方を対象に円借款事業の制度紹介を目的とした研修コースを実施するにあたり、円借款におけるコンサルタントの役割・重要性を説明する講義への講師派遣依頼があった。本依頼は昨年度に続くもので、円借款事業に経験が豊富な日本工営(株)の佐々木昭彦氏を派遣することとなった。

平成28年11月2日(水)ミャンマーに続き、今度はJICA ネパール現地事務所より円借款事業の研修コースでの講師依頼があった。講師を募集した結果、東電設計(株)の杉山克己氏を派遣することとなった。

3. 国際協力関連イベント

(1) グローバルフェスタ JAPAN

国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」が、平成 28 年 10 月 1 日（土）、2 日（日）の両日で東京お台場にて開催された。ECFA では、本年度も広報研究会を中心に準備を進め、できるだけ多くの方々の ODA 現場の最前線で働く「開発コンサルタント」に対する理解を深めるため、出展ブースにて「開発コンサルタントを紹介するプレゼンテーション」および「開発コンサルタントキャリア相談」を行った。

本年度は、外務省共同テントの他、サブステージでも JICA とのコラボレーションプログラムを実施し、多くの方に開発コンサルタントの役割や活躍について理解を深めてもらった。また、当日のブース運営に会員企業から、2 日で約 40 名の協力があつた。

今回の協力企業は 12 社（アイ・シー・ネット（株）、NTC インターナショナル（株）、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル、（株）かいはつマネジメント・コンサルティング、国際航業（株）、（株）三祐コンサルタンツ、システム科学コンサルタンツ（株）、（株）日本開発サービス 日本工営（株）、日本テクノ（株）、（株）ニュージェック、八千代エンジニアリング（株）。

来場者からは、「開発コンサルタントになるまでには何をしたらよいか。何を勉強したらよいか、実際にたくさんのコンサルタントの方から伺いたい。」「とても丁寧に説明してもらい理解することができた。」「いろいろな話を聞いてコンサルタントの理解が深まった。自分の専門性との関わり等をもっと深く知りたい。」「協力隊経験もあり、大変ではあるが、やりがい、魅力を感じたので、開発コンサルタントを目指したい。」などの感想が寄せられた。

また、会員企業の協力者からは、「分野を問わずいろいろなコンサルタントの方、コンサルタント志望の方と会い、情報交換ができ大変勉強になった。」「相談に来る人々は若くて真剣で、自分の昔を思い出した。」「高校生や大学生に、自分の仕事を説明するという機会を与えてもらい、自分の学びにも繋がった。」「グローバルフェスタは初参加だったが、このような活動があると知られただけでも良かった。今後も開発コンサルの認知度が上がるような活動を望む。」といった感想が寄せられた。

(2) 国際協力キャリアフェア

平成 28 年 10 月 29 日（土）、昨年度に引き続き（株）国際開発ジャーナル社主催の国際協力分野での就職を希望する人を対象とした「国際協力キャリアフェア」が開催された。従来どおり ECFA では開発コンサルタントを紹介するセミナー及びキャリア相談について協力をした。セミナーについては、冒頭事務局からコンサルタント及び業界の概要を説明するとともに、ソフト系の男性コンサルタント及びエンジニアリング系の女性コンサルタントから従事している業務やキャリアパスなどについての説明を行った。会場には 70 名強の参加者があり非常に盛況であった。またフェア全体としては、例年に比べると参加者がやや少ない印象であったが、参加者は非常に熱心で意欲的であった。従来どおり男性より女性参加者の方が多く、またキャリア相談ではとりわけ学生が多かった。

(3) ワン・ワールド・フェスティバル

平成 29 年 2 月 4 日（土）及び 5 日（日）の両日大阪の関テレ扇町スクエア・北区民センターにて開催の国際協力イベント「ワン・ワールド・フェスティバル」に本年度も参加した。昨年度に引き続き、会員企業及び JICA 国際協力人材部及び JICA 関西と連携して広報、運営を行った。今回も、「JICA 国際協力人材セミナー」が共同開催されたため、2 月 4 日（土）午後には、ソフト系開発コンサルタントとハード系開発コンサルタントの 2 名をパネリストとして開発コンサルタントについて理解を深めてもらうセミナーを開催した。個別ブースでは今回も朝から多数の来場者があり、キャリア相談を行った。協力企業は 5 社（OPMAC（株）、国際航業（株）、（株）三祐コンサルタンツ、

西日本技術開発（株）、リロ・パナソニックエクセルインターナショナル（株）。

4. 開発コンサルタントの地位向上

(1) JICA 研究所との連携

JICA 市ヶ谷研究所より「プロジェクトヒストリー『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路 40 年の歴史をたどる』」発刊記念セミナーを開催するにあたり、共催依頼があり開発コンサルタントの役割について周知するよい機会と考え共催依頼を受諾した。本セミナーは平成 28 年 8 月 23 日（火）、JICA 市ヶ谷国際会議場で開催され、当日は、ECFA 副会長有元龍一氏が挨拶を行った。当日はネパールに関心のある方やプロジェクト関係者など 100 名以上の参加があった。このようなセミナーは開発コンサルタントの知的発信の良い機会であるので、今後も積極的に協力していく。

5. 開発コンサルタント紹介動画制作

(1) 動画

出前講座等で開発コンサルタントを紹介する際に利用する動画を制作した。ハード系とソフト系の仕事の様子短い動画にまとめ、必要に応じて活用していく。協力企業は、アイ・シー・ネット（株）、NTC インターナショナル（株）、八千代エンジニアリング（株）。

(2) 開発コンサルタント紹介資料制作企画

開発コンサルタントを紹介する際に利用する資料について、若手コンサルタントを中心にワーキンググループを作り、内容等検討した。検討の結果、開発コンサルティング企業に就職するための就活物語「なるには物語」、開発コンサルタント日々のイメージを持ってもらうための資料として、「開発コンサルタントの 1 日」、「開発コンサルタントの 1 年」について会員企業に協力を呼びかけることとなった。協力企業は、NTC インターナショナル（株）、カーボンフリーコンサルティング（株）、（株）三祐コンサルタンツ、システム科学コンサルタンツ（株）、八千代エンジニアリング（株）。

V. コンプライアンス

1. コンプライアンス研究会

昨年度、JICA および外務省に対し 1) コンプライアンス相談窓口の設置、2) 現地政府側へのセミナーの実施、3) 新たな「コンプライアンスカード」の作成などの改善を働き掛けてきた。その結果、特にコンプライアンスカードについては、今年度よりコンサルタントを含め ODA 関係者に配布されることになった。また、AJCE との合併を機に、FIDIC における公正管理委員会のコンプライアンス「公正管理システム」の情報共有などを進めた。

(1) 不正腐敗防止ポリシーガイド（コンプライアンスカード）説明会

平成 28 年 4 月 26 日（火）、JICA 市ヶ谷研究所において不正腐敗防止ポリシーガイドについての説明会が実施された。同ポリシーガイドは、本研究会が途上国側からの不正腐敗の防止の一環として外務省及び JICA へ提案をしたコンプライアンスカードである。同カードは相手国政府や実施機関を含めた ODA 事業関係者（含む事業関係者）へ 1 案件 3 枚程度配布される予定である。また進行中の案件については、現地 JICA 事務所からの配布となる。なお、言語は英語、フランス語、

スペイン語、インドネシア語、ベトナム語、ロシア語、アラビア語で作成されている。

VI.海外コンサルティング業務等受注実績調査

今年度も当協会ははじめ海外運輸協力協会、海外農業開発コンサルタント協会ならびに国際建設技術協会が協力し、各会員への平成 27 年度受注実績調査を実施した（対象企業 83 社）。

平成 27 年度の受注総額は 1,038.1 億円と昨年の受注総額から約 105 億円の増額となった一方で、受注件数については 859 件（前年度比で 80 件の減少）となった。

円借款関連業務の受注総額は前年度比で約 8%減（19.5 億円減）となり、円借款以外の業務は、受注額ベースでは約 3 割増（140 億円増）となった。また、国際機関（WB、ADB 等）からの受注額は 8.2 億円の減額、民間企業からの受注額も約 13 億円の減額となった一方、外国政府からの受注額は 3.6 億円増、無償資金協力（外務省扱い）では約 6 億円の増額となった。ODA 以外の案件の受注について、平成 27 年度の受注案件数は 147 件、受注額は約 141 億円である。また国際機関からの総受注額は、17.7 億円であった。

業務分野別では、運輸・交通（303.6 億円）が 29.2%で最も多く、エネルギー（147 億円）が 14.2%、公益事業（139.5 億円）が 13.4%、計画・行政分野（124.5 億円）が 12%と続く結果となったが、過年度に比べて「計画・行政分野」の受注額が大きく伸びた点の特長的である。

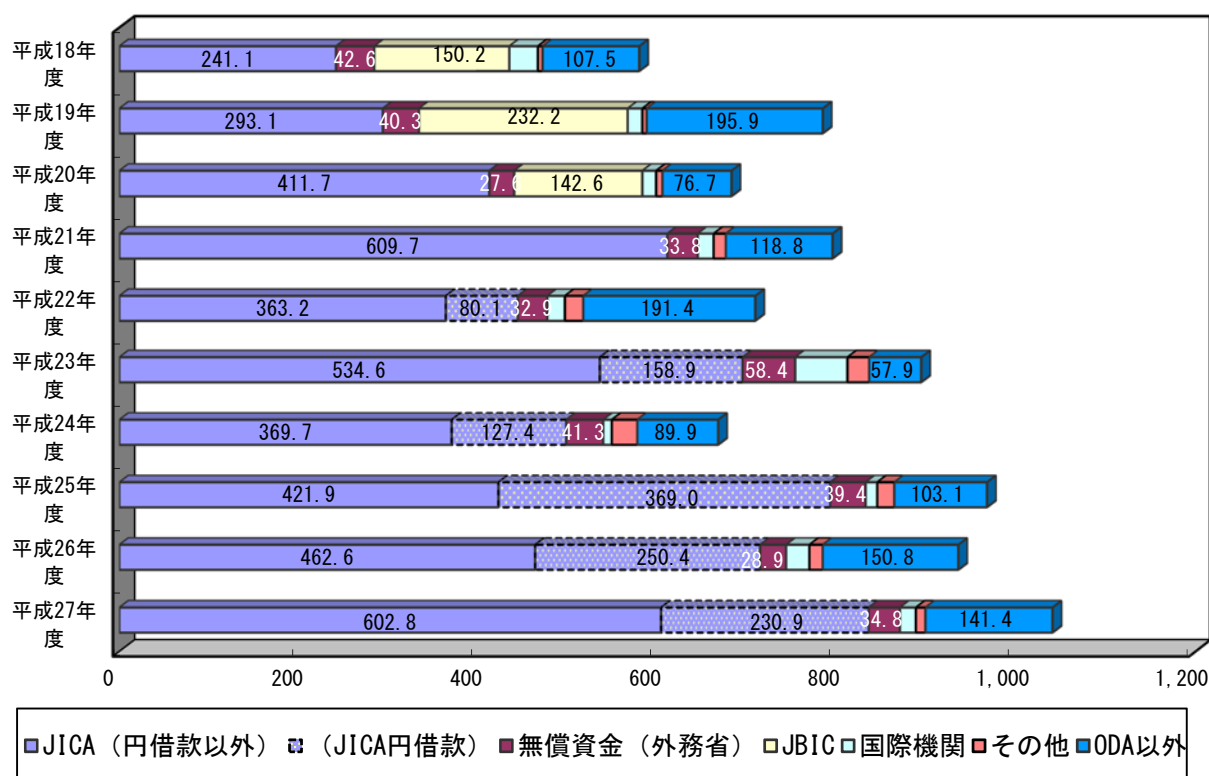
地域別では、例年通りアジアの受注が最大であるが、488.7 億円（平成 26 年度）から 547.3 億円（平成 27 年度）と前年度に比して 12%の増額となった。一方、アフリカでは、212.7 億円（平成 26 年度）だったのに対し、210.8 億円（平成 27 年度）と前年度に比して 0.9%の微減であった。中南米（4.2%増）、中東（15.1%減）の結果となった。国別では、トップはミャンマーで 113.2 億円となり、昨年トップであったフィリピンは 64.0 億と第 3 位へ後退した。ベトナムは昨年同様、第 2 位であった。

以下に、平成 19 年度-平成 27 年度に亘る受注総額と受注件数の推移と平成 18 年度から平成 27 年度の資金源別受注額の推移を示す。

海外コンサルティング業務の受注総額と受注件数の推移（単位：億円）

年度	受注総額=A	受注件数=B	1 件当たりの受注額 (A/B)
19 年度	782.6	931 件	0.84
20 年度	681.0	950 件	0.72
21 年度	793.6	1059 件	0.75
22 年度	707.4	1011 件	0.70
23 年度	892.1	1040 件	0.86
24 年度	666.2	960 件	0.69
25 年度	965.3	971 件	0.99
26 年度	933.3	939 件	0.99
27 年度	1,038.1	859 件	1.21

海外コンサルティング業務の資金源別受注総額の推移



※上図では、平成20年度以前は旧JICA/旧JBICからの受注額を分類、表示していた。平成20年10月の旧JICA/旧JBICの統合後は、円借款関連業務は資金出所がJICAとして整理している(⇒円借款関連業務の受注規模は破線で表示。平成21年度は未分類)。

VII. 開発コンサルタントの安全対策

1. 開発コンサルタントに係る安全対策検討会 (安全対策分科会)

○ 外務省における安全対策会議

平成28年7月1日(金)、バングラデシュダッカにて、武装グループが外国人を含む多数を人質にとってレストランで籠城する事件が発生した。翌2日(土)軍治安部隊が突入し、一部は救出されたものの、当協会会員の(株)アルメックVPI、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル、(株)片平エンジニアリングインターナショナルに所属する社員7名が死亡、1名が負傷した。

平成28年7月5日(火)、当協会はホームページにて、花岡会長名にて本件について哀悼の意を表するとともに開発コンサルタントの安全確保について外務省・JICAと連携し万全を期する旨コメントを発表した。

○ 外務省主催第1回国際協力事業安全対策会議

平成28年7月12日(火)、政府は本事件を受け、ODA関係者の安全対策を今一度検証し、新たな安全対策を策定するため、外務大臣の下に「国際協力事業安全対策会議」を立ち上げ、第1回会合が開催された。本会議には、外務省・JICAに加え、内閣官房、警察庁、総務省、法務省、財務省、経済産業省、国土交通省等の関係省庁も参加した。続いて、平成28年7月19日(月)、ECFAを含め民間企業(OCAJI、日本貿易会、経団連)・NGO(JANIC、JPF)の関係者を招き第2回会合が開催された。なお、今後は本「会議」に加え、別途危機管理専門家を加えた「諮問委員会」を設置

し、具体的な安全対策について意見交換を行うこととなった。

こうした状況を踏まえ、当協会では、会員への緊急アンケートを実施するとともに、開発コンサルタントに係る安全対策について検討会(「開発コンサルタントに係る安全対策検討会」(仮称))を設けることとした。

平成 28 年 7 月 19 日(火)、準備会合として(株)アルメック VPI、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル、(株)片平エンジニアリングインターナショナル、日本工営(株)、八千代エンジニアリング(株)の安全対策担当者による事前会議を開催し、各社の取組みを含め今後の課題について意見交換を行った。

○ 外務省主催第 2 回国際協力事業安全対策会議

平成 28 年 7 月 19 日(火)、外務省において第 2 回同「安全対策会議」が開催された。ECFA からは高梨専務理事が出席し、ODA 事業だけでなくコンサル業界がマイナスイメージにより途上国支援が停滞しないよう国際協力事業における安全対策の抜本的な改善をお願いする共に①ソフト・ハード両面での安全対策の実施、②有償資金協力事業、無償資金協力事業、技術協力においてスキーム間の安全対策の格差解消、③官民間の安全対策協議会の設置と外務省・JICA による安全管理研修等の拡充、④事業実施中の案件について、⑤緊急事態発生時、⑥被害者・家族支援についての要望を行った。なお、その他参加者としてOCAJI、三菱商事(株)、日揮(株)、JANIC、ジャパンプラットフォームの代表者が参加した。

平成 28 年 7 月 27 日(水)、川口伊靖外務省事業管理室長を訪問し、安全対策会議の議論に基づく ECFA 要望書について説明を行うと共に要望を伝えた。本要望書は、「安全対策会議」の議論にも反映されることとなった。

平成 28 年 8 月 1 日(月)、外務省は上記「国際協力事業安全対策会議」の 4 回の会合を踏まえ、「中間報告書」を発表した。その中で当面の検討課題として①脅威情報の入手・分析・共有の強化、②事業関係者・NGO の行動規範、③ハード・ソフト両面の防護措置、研修・訓練を強化、④危機発生後の対応が挙げられた。特に、円借款事業では安全対策の強化に向け費用を借款額に含むことに相手国政府の理解が得られない場合や、テロ発生等の場合の事業遅延については、遅延損害金の支払いが免除されるよう働きかけを強化することが提案された。

また、同 8 月 4 日(木)、JICA 総務部長を訪問し、外務省同様に ECFA 「国際協力事業における安全対策についての要望書」について説明を行うと共に要望を伝えた。本要望書は、「安全対策会議」の最終報告書の議論にも反映されることとなった。

平成 28 年 8 月 9 日(火)、国際協力事業安全対策会議における諮問委員会が開催され、最終報告書のドラフトについて意見交換が行われた。ECFA からは高梨専務理事が出席し、業界側の要望を述べた。

平成 28 年 8 月 30 日(火)、本年 7 月から計 5 回にわたり各界の有識者を集めて議論を行った国際協力事業安全対策会議から最終報告書が岸田文雄外務大臣に対して提出され発表となった。同「報告書」では、①脅威情報の収集・分析・共有の強化として「旅レジ」の登録の徹底により契約関係のない無償・円借款に従事する民間企業を広く対象とした。②事業関係者・NGO の行動規範としては、事業関係者に契約の有無に関係なく、緊急連絡先への周知、同一行動の確保のため必要な仕組みを構築。③ハード・ソフト両面の防護措置、研修・訓練の強化では事業関係者向けの実践的研修・訓練カリキュラムや啓発用教材の充実を図り、円借・無償事業での安全対策経費の計上について二国間文書を通じ現地政府への働きかけを強化する。④危機発生後の対応では、直接の被害者だけでなく国内のメンバーや家族へのプライバシー・メンタルケア支援を充実させる。また、事業関係者の緊急避難や退避の際の経費については、JICA 負担による支援を検討することとなった。なお、本報告書に盛り込まれた安全対策は、基本的にオールジャパンとして全ての政府関係機関の国際協力事業全般に適用されることが明記された。最後に、本対策の具体的な実施をフォローすべく「国際協力

事業安全対策会議」は常設化され、民間の事業者の参加が可能となった。

○ 外務省主催第 1 回国際協力事業安全対策会議（常設）

平成 28 年 9 月 30 日（金）、外務省において第 1 回常設化国際協力事業安全対策会議が開催された。冒頭、小田原潔外務大臣政務官より、9 月 30 日付けにて牛尾滋外務省国際協力局参事官を国際協力事業安全対策統括担当に任命した。また国際協力事業の安全対策を実施するため外務省国際協力局政策課国際協力安全対策室を立ち上げ、川口伊靖外務省事業管理室長をその室長に任命したとの説明があった。また越川和彦 JICA 副理事長より、同日付で加藤 JICA 上級審議役を安全対策統括役に、また総務部安全管理室を安全管理部に格上げし、古川光明南スーダン事務所長を同安全管理部長に任命したとの説明があった。

同会議には、ECFA からは高梨寿専務理事が出席し、以下について発言を行い引き続き改善を要望した。

- ・ ECFA 理事会において安全管理に関する情報共有を行っている。
- ・ 協会内に「安全対策分科会」を立ち上げ、すでに活動を行っている。アンケートを実施し、マニュアルの見直し、研修・教育の強化、保険の加入や「たびレジ」登録の強化などについて協議を始めた。
- ・ ダッカにおいては宿舎やオフィス等の安全評価の実施を会員独自で行っている。
- ・ 行動規範については、JICA との間で契約があるなしにかかわらず一律の対応を求めるとなった筈であるが、現在でも円借款コンサルタントへの危険情報提供の際「これに倣うことは求めませんが」の断り書きが必ず記載され、扱いに差が設けていた。

平成 28 年 11 月 30 日（水）、JICA 市ヶ谷研究所において「Bangladeshにおける国際協力事業安全対策に関する意見交換会」が開催された。7 月のダッカ事件を受け外務省では安全対策にかかる最終報告書を作成し、それに基づき対策を実施している。また Bangladesh においてもテロリストの掃討作戦が行われている。7 月以降大きなテロ事件は発生していない。これら状況を踏まえ、今般外務省および JICA は緊要度が高く、必要な安全対策措置を講じることができると Bangladesh 事務所長が判断し、JICA 安全管理部長が承認した業務渡航に限り、必要最小限の人員について実施を認める判断を下したとの説明があった。これに対して参加者からは案件再開のニーズの明確化や緊要度の定義、また工事現場ではすでに現場の判断で安全対策措置が取られておりその経費の補填などしっかり行って欲しい旨要望が出された。

平成 28 年 12 月 9 日（金）、JICA 安全対策部中村俊之審議役及び JICA 調達部藤谷浩至部長が来局し、緊急時における ODA 事業関係者の避難についての意見交換を行った。JICA からは 8 月 30 日付の最終報告書にもあるように JICA との間で契約関係があるなしにかかわらず、多種多様な事業関係者の安全をあまねく確保すると謳っている。このため現在 JICA としては契約関係があるなしにかかわらず ODA 事業関係者が円滑に避難できるよう要避難対象者の人数を把握したいと考えている。これは JICA がインターナショナル SOS ジャパン（株）社との間で緊急時の際の避難手段を確保すると言う契約を締結しており、その際 ISOS 社がどの程度の避難手段を確保するか判断するためのものである。なお、緊急時の ISOS 社への避難手段確保の手続きを行うのは JICA であるが、一方確保された避難手段を利用した際の経費は現在搭乗者側の負担ということで考えている旨説明があった。これに対して ECFA からは費用の点については、今後の JICA との検討課題であるとの認識を示した。

平成 28 年 12 月 21 日（水）、外務省において国際協力事業安全対策会議（第 2 回常設化）が開催された。外務省及び JICA からはこれまで実施している安全対策にかかる進捗報告及び今回は Bangladesh に加え、フィリピン並びにナイジェリアの安全対策及び治安状況についての説明があった。ECFA からは高梨寿専務理事及びナイジェリアで案件に従事している小宮雅嗣無償分科会幹事が出席し、下記について発言を行い、引き続き改善を要望した。

- ・JICA が実施している安全対策研修及び訓練は有効であるが、競争率が高く受講しづらい状況が発生している。
- ・会員企業において「たびレジ」の登録を徹底する。
- ・JICA 上層部では安全対策費については柔軟な対応を取る旨発言があるものの現場では認められていない現実があるので対応を要望する。
- ・JICA との契約以外の暗然対策費の検討及び緊急時の退避策の策定や安全対策の観点から行動を制限されるためストレス対策など講じる必要がある。
- ・ECFA が実施したバングラ及びフィリピン並びにナイジェリアの安全対策状況について報告した。
- ・安全対策の一環として無償においては安全対策官を設置すべきと考えるが、積算審査室では実績が無いということで認められない状況が発生している。

○ ECFA における安全対策検討会

平成 28 年 7 月 26 日（火）、第 1 回安全対策検討会を開催した。当日は 31 社が参加し安全対策に係る会員の関心が高いことが示された。また会議では事前に会員へ実施した安全対策にかかるアンケートの結果を踏まえ、ECFA としての「国際協力事業における安全対策についての要望」について議論を行った。主要な論点は、ア) 安全確保のためのソフト・ハードの安全対策の徹底、イ) ODA スキーム間の格差の解消、ウ) 政府・民間が協議できる「官民安全対策協議会（仮）と危機管理研修の共同実施である。その内容としてソフト面では緊急事態発生時の官民の役割分担の整備とハード面では定期的なホテル・宿舎、移動ルート、オフィスのセキュリティサーベイの実施。ODA スキームでは E/N、G/A、L/A への安全確保条項の追記、安全対策の財源の確保（予備的経費予算、「有償勘定技術支援費」の活用等）、業務中断による遅延損害賠償の回避、安全対策調整員（仮）の配置についての要望。「官民安全対策協議会」では、治安情報、リスク分析、安全対策の仕様、行動基準の制定等、研修面ではテロ等凶悪犯罪への対策のための研修テキスト、教材（動画）、オンライン研修等の共同実施の提案。また、緊急事態発生時の情報発信、避難、国内のメンバー・家族へのケア等支援を取りまとめた。

平成 28 年 9 月 12 日（月）、第 2 回安全対策検討会を開催した。当日はこれまでの安全対策にかかる活動の経緯や同 8 月 30 日（火）に外務省から発表となった国際協力事業安全対策会議の最終報告書に対する ECFA としての今後の対応について議論、会員企業からの安全対策に対する事例紹介、さらには海外労災などについての説明を行った。なお、外務省からの最終報告書の内容を受け、ECFA に対する安全対策の要望と前述した外務省・JICA の安全対策報告書に対する要望のアンケートを実施することとなった。

平成 28 年 9 月 15 日（木）開催の第 3 回理事会において安全対策の重要性に鑑み、本検討会の位置づけを安全対策分科会とすることにつき承認された。これを受け、平成 28 年 10 月 7 日（金）、安全対策分科会幹事会を開催した。幹事会では、先般会員に対して実施した安全対策の要望を踏まえ、本会の目的、具体的な重点項目の整理を含む成果活動内容等について議論を行った。その結果、同重点項目を踏まえ、安全管理、リスク情報の収集・共有、安全対策マニュアル・ガイドラインの整備、教育・研修の拡充、緊急時の対応等安全対策に迅速に取り組むことができるよう分科会を通じて協議・検討すること及び外務省・JICA への安全対策への要望書の提出を行うこととする具体的な活動内容が決まった。

具体的重点項目

- ① 安全対策に関する規則、安全対策マニュアルのひな型の策定
- ② 保険の加入内容の共有
- ③ 安全対策訓練・研修

活動内容

- ① 安全対策に関する規則、安全対策マニュアルのひな型策定

- ② 保険内容に関するアンケート
- ③ 保険会社からのヒアリング
- ④ バングラデシュ国における JICA 案件の再開条件の要望書作成
- ⑤ JICA と ECFA（幹事会）との定期意見交換会

平成 28 年 10 月 18 日（火）、先般実施したアンケートにおいて懸案事項として上がっていた海外旅行傷害保険及び医療搬送にかかる業者として三井住友海上火災保険（株）及びインターナショナル SOS ジャパン（株）の両者に対してヒアリングを行った。三井住友の保険に関しては、渡航レベルにかかわらず「戦争保険」が付与することが可能ということが判明した。また SOS に関しては、医療搬送のみならず内紛や自然災害等何にでも対応が可能であると共に全世界をカバーすることであった。

平成 28 年 10 月 21 日（金）、バングラデシュ案件再開にかかる会員間の意見交換を開催した。当日は同国で有償、無償及び技プロ並びに中小企業等の案件を受注している 15 社が参加した。冒頭、各社から案件の状況として JICA との契約があるものについては、中断しているが、一方有償のように相手国政府との契約においては案件が再開されているというスキームによって安全対策にかかる取り扱いが異なっていることなどの説明があった。その後、各社の要望等については議論を行い、最終的には ECFA として要望書を取りまとめ JICA を含めた関係機関との意見交換を行うこととなった。

平成 28 年 11 月 30 日（水）、安全対策にかかる規則やマニュアル作成のため、東京海上日動リスクコンサルティング（株）との間で意見交換を行った。同社の主な関連サービスは、①海外リスクの洗い出し・そのリスクの定量評価、②マニュアル（本社管理者用、現地会社管理者用、駐在・出張者用）及び規定の作成、③訓練・シミュレーションなどである。

特にマニュアル等の作成は 500-600 万円程度かかるとのこと。既存のものをレビューするのであればそのボリュームにもよるが 100 万円程度とのこと。その後諸々の議論の結果、ECFA 会員の要望としては、マニュアル・規程のひな形が望まれるので、リスク対応の机上訓練(クイズ形式、ゲーム感覚、リアルな設問など)を実施しながら、必要なマニュアル・規定の全体構成と「リスクマネジメント規程集」の内容を突き合わせて各社に検討してもらい、その後、各社がマニュアル作成の必要性を検討の上、個別に更に詳細化したい部分を洗出すこととなった。

○ 第 1 回 ECFA 安全対策分科会

平成 28 年 12 月 26 日（月）、9 月 16 日開催の第 3 回理事会において分科会への格上が承認されてから初めての分科会を開催した。当日はこれまでの行ってきた活動内容（・安全対策要望、・バングラ再開要望、・保険アンケート調査結果報告、ECFA 主催包括保険検討など）や各社の安全対策状況並びに安全対策に対する要望について意見交換を行った。

平成 29 年 2 月 7 日（火）、安全対策分科会幹事会を開催した。会員から要望のあった安全対策にかかる規程及びマニュアル、それに加え安全対策費に必要な費目の精査を行った。また併せて会員企業より JICA 案件において「安全対策費を計上する際どのような費目を計上すればよいのか」や「会員企業の各社の知見により安全対策経費にばらつきが生じ、その結果質の高い対策の確保ができなくなる」との懸念があったことを踏まえ、安全対策に必要な費目一覧表(案)を作成し、今後、ECFA としては JICA が公示をする際、国・地域や案件等を考慮し、この一覧表の中から必要な安全対策費を選択し、業務指示書に記載するよう申し入れを行うこととなった。なお、JICA が提示した費目では十分ではない場合は、追加も良しとする。同安全対策費については、会員からのコメントを踏まえ取りまとめを行う。

平成 29 年 3 月 1 日（水）、安全対策セミナーを開催した。当日、セミナー前半は東京海上日動火災保険（株）よりテロ発生などを想定した机上訓練を行うと共に、後半では本幹事会で作成した安全対策規程及びマニュアルの説明を行い、会員企業への安全対策の普及に努めた。また、懸案であ

った安全対策費について、分科会としての費用一覧表を作成し会員へ配布するとともに、JICA との協議に活用してもらうこととなった。なお、当日は 40 名の参加があり、会員企業の安全対策に対する関心の高さが伺えた。

○ 安全対策研修・訓練

国際協力事業安全対策会議などを通じて外務省及び JICA に対して要望を行っていた安全対策に係る研修及びテロ訓練が平成 28 年度、以下の通り実施され多くの会員企業が参加した。なお、人数制限等もあり十分受講できないとの声も会員から上がっており回数の充実等を図るよう JICA に対してさらに要望した。

【安全対策研修（座学）】

回数	月 日	場所	ECFA 会員数/参加人数
第 1 回	2016 年 10 月 24 日（月）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	68/140 名
第 2 回	2016 年 11 月 15 日（火）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	61/166 名
第 3 回	2016 年 12 月 1 日（木）	JICA 市ヶ谷ビル 600 会議室	29/124 名
第 4 回	2016 年 12 月 26 日（月）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	25/174 名
第 5 回	2016 年 12 月 27 日（火）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	35/171 名
第 6 回	2017 年 1 月 31 日（火）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	33/116 名
第 7 回	2017 年 2 月 6 日（月）	TKP 麴町駅前会議室	12/70 名
第 8 回	2017 年 2 月 8 日（水）	TKP 麴町駅前会議室	19/65 名
第 9 回	2017 年 2 月 10 日（金）	TKP 麴町駅前会議室	7/64 名
第 10 回	2017 年 2 月 13 日（月）	JICA 麴町本部 228,229 会議室	14/81 名
第 11 回	2017 年 3 月 28 日（火）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	23/101 名
合 計			326/1,272 名

【テロ対策実技訓練】

回数	日にち	場所	ECFA 会員数/参加人数
第 1 回	2016 年 10 月 31 日（月）	JICA 市ヶ谷ビル 600 会議室	32/58 名
第 2 回	2016 年 12 月 27 日（火）	JICA 麴町本部 113 会議室	39/93 名
第 3 回	2016 年 12 月 28 日（水）	JICA 市ヶ谷ビル 600 会議室	28/66 名
第 4 回	2017 年 1 月 31 日（火）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	28/68 名
第 5 回	2017 年 2 月 24 日（金）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	17/60 名
第 6 回	2017 年 3 月 1 日（水）	JICA 市ヶ谷ビル国際会議場	12/39 名
合 計			156/384 名

○ JICA 安全対策統括官との意見交換

平成 28 年 11 月 29 日（火）、前日に引き続き、バングラデシュ案件再開に当たっての要望書を JICA 加藤正明安全対策統括官他へ説明を行った。要望事項については、前日の外務省と同様である。これに対して安全対策統括官からは、現在 JICA が実施している安全対策措置の進捗状況についての説明があった。これに対して ECFA からは JICA との間で契約があるなしで安全対策に差をつけないこと、情報共有の徹底、緊急時の JICA 窓口や連絡体制の確立、MM の海外から国内もしくは第三国への振替、さらに暗然対策費を含めた柔軟な契約変更を要望した。なお、経費については、今後どのような対応が出来るか検討する旨発言があった。

○ 花岡憲男会長の記者会見

平成 28 年 9 月 27 日（火）、当協会では、外務省の国際協力安全対策会議の最終報告書を踏まえ、会員企業の安全対策について新たに分科会を立ち上げたが、こうした活動を対外的に発信すべく、花岡会長による業界各誌との記者会見を開催した。席上、会長からは、バングラデシュの不幸な事件を教訓に、政府に対し最終報告書の安全対策についての迅速な実施と具体化を求めると共に、コンサルタント業界としても安全管理、リスク情報の収集・共有、安全対策マニュアル・ガイドラインの整備、教育・研修の拡充、緊急時の対応等安全対策に迅速に取り組んでいくことが表明された。なお、当日参加した業界紙は、日刊建設産業新聞、日刊建設通信新聞社、日刊建設工業新聞社、国際開発ジャーナルの各紙。

2. JICA 国際協力人材部からの安全対策に関わる研修への要望

JICA 国際協力人材部より、先般の事件を受け、安全対策に関わる研修について開発コンサルタントから要望を提出して欲しいとの依頼があった。ECFA では、「開発コンサルタントに係る安全対策検討会」（仮称）準備会合のメンバーである（株）アルメック VPI、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル、（株）片平エンジニアリングインターナショナル、日本工営（株）、八千代エンジニアリング（株）よりヒアリングを行い、要望をまとめ JICA に提出した。

関連して、従来 JICA が途上国に派遣される専門家を対象に派遣前研修で実施している安全管理に関する講義に、開発コンサルタント等 ODA 業務関係者も参加できるよう準備を進めている旨、報告があった。平成 28 年 9 月 2 日（金）、JICA 市ヶ谷研究所にて本講義が開催されるとのことで、事務局も見学を兼ね参加した。事故やテロについての講義のほか、実際にテロや強盗にあった際の逃げ方の実演なども行われ大変実践的で有意義な内容であった。

VIII. 調査・研究活動

1. ECFA 基金による優良案件発掘・形成活動

ODA 向け、PPP（官民連携）事業向けあるいは新たな中小企業の海外展開支援等において、優良案件の発掘・形成について要望がある場合は、ECFA 基金の活用も検討していきたい。

2. 「アジア PPP 推進協議会」の事務局運営

途上国における PPP（Public Private Partnership）事業の推進を目的に、民間企業のプラットフォームとして 2006 年に設立された。本年は、10 周年を迎え、昨年度行った振り返り調査などの結果を踏まえ協議会のあり方を検討した。その結果を反映し、今後の活動を行っていく。現在、電力・都市交通・上下水道分野の 3 つの調査部会（参加企業 48 社）を中心に、PPP 事業推進のため案件形成の支援、JICA・国土交通省等の公的投融資制度の活用、政府（経済産業省、国土交通省、環境省等）との政策対話、そして国際機関（ADB、世銀 IFC 等）による支援について情報提供と意見交換を行っている。本協議会の事務局運営を ECFA 担当者が行っている。

また、10 月に事務局担当者の交代のため、9 月から 10 月にかけて幹事会社やオブザーバー機関への挨拶も兼ねて情報収集及び意見交換を行った。

活動実績

1) 振り返り調査の結果の報告と意見交換

昨年度行った、振り返り調査の結果報告を、経済産業省貿易経済協力局資金協力課及び JICA 企

画部へ報告し、意見交換を行った。

2) セミナー開催等

【全体セミナー】

日時	内容	講師
第1回 平成28年 4月26日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 『アジア・インフラファイナンス検討会 概要+PR』 『「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画』 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省 貿易経済協力局、資金協力課 課長補佐 野澤泰志氏 国土交通省 総合政策局国際政策課 国際交渉官 宮川裕充氏
第2回 平成28年 8月31日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 『インフラ輸出支援に向けた取組』 『ASEAN 主要国における PPP 制度の概要』 	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人 日本貿易保険 (NEXI) 営業推進室 主任 三藤 慧介氏 ペーカー&マッケンジー法律事務所 パートナー 弁護士 鷹取 康久氏
第3回 平成28年 12月14日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 『PPP：世界の動向、欧米諸国の動き、日本の課題、そしてアジア』 『日本の法律事務所の海外展開戦略ーインフラシステム輸出との関係』 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪商業大学・大学院教授／東洋大学大学院 客員教授 美原 融氏 森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 佐藤正謙氏、武川丈士氏
第4回 平成29年 3月8日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 『二国間クレジット (JCM) の最新動向と活用事例』 『「脱請負」の取り組み』 『日本のインフラ海外展開を支援するオープンな金融プラットフォームの設立』 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 国際企画官 伊藤 貴輝氏 前田建設工業株式会社 取締役常務執行役員 経営企画担当兼事業戦略本部長 岐部一誠氏 ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社 常務取締役 柴山和夫氏

【戦略研究会】

日時	内容
第7回 平成28年4月6日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 報告書素案の提示
第8回 平成28年4月25日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 報告書(修正版)の提示

【振り返り調査】

日時	内容
第4回 平成28年4月6日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 今後の方向について(案)の提示

【都市交通調査部会】

日時	内容	講師
第1回 平成28年 6月28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> JICAの鉄道分野協力における今年度の展望 JBICの海外鉄道プロジェクト向け取り組み 海外プロジェクトへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> (独)国際協力機構 社会基盤・平和構築部 運輸交通・情報通信グループ 第二チーム 課長 田中 賢子氏 (株)国際協力銀行 インフラ・環境ファイナンス部門 社会インフラ部 第1ユニット ユニット長 西崎 隆太郎氏 日本信号株式会社 国際事業部 執行役員 事業部長 荒井 八郎氏
第2回 平成28年 11月30日(水)	<ul style="list-style-type: none"> JOIN(海外交通・都市開発事業支援機構)の役割と事業支援の方針 鉄道認証機関としての交通安全環境研究所の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 事業推進部 シニアダイレクター伊藤博信氏 独立行政法人自動車技術総合機構 交通安全環境研究所 鉄道認証室長 佐藤 安弘氏
第3回 平成29年 2月15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 八千代エンジニアリングの道路・鉄道分野の取り組み インドにおける鉄道セクターへの支援概要及びミャンマーのインフラPPP制度構築の取組 インドの開発・投資に関する最新事情 	<ul style="list-style-type: none"> 八千代エンジニアリング(株) 国際事業本部 社会・経済基盤部部長 岩井 和夫氏 (独)国際協力機構 南アジア部南アジア第一課長 稲田 恭輔氏 デリー・ムンバイ産業大動脈開発公社 JICA 専門家 村山 勝彦氏

【上下水道部会】

日時	内容	講師
第1回 平成28年 6月14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 海外水処理ビジネスに関する調査のご案内～アジア地域を中心に～ 2016年のJICAの水分野における協力 意見交換(PPP事業実施に相応しい国について、収集情報の観点から) 	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社富士経済 大阪マーケティング本部 第一部 グループリーダー 高田 圭介氏 (独)国際協力機構 地球環境部 水資源第1チーム 企画役 川村 康予氏
第2回 平成28年 11月16日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムにおける水環境分野の課題 横浜市水道局の国際関連事業について 意見交換(下水道分野の海外展開について、地方自治体の海外展開について) 	<ul style="list-style-type: none"> (独)国際協力機構地球環境部環境管理グループ環境管理第二チーム企画役 鈴木唯之氏 横浜市 水道局 事業推進部 国際事業課 課長 工藤哲史氏
第3回 平成29年 2月28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国水ビジネスの今後の海外展開の方向等について 下水道分野における国際展開について 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省製造産業局 国際プラント・水ビジネス推進室 室長補佐 勝見 哲氏 国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 課長補佐 田本 典秀氏

【スマートシティWG】

スマートシティWGでは、対象エリアをインドネシア・ジャカルタ東部の新興開発エリアとし、WGに参加する企業の技術等を活用したスマートシティの提案作成を実施した。具体的には、JICAのPPP・FSが実施されている「インドネシア・チカラン複合都市新交通システム導入計画」の対象エリア周辺に、交通・物流システムの最適化、セキュリティ強化、省エネルギー化等の技術を導入し、さらにCASBEE街区の認定等により都市開発の価値向上を目指すもの。

提案作成は、平成29年度経済産業省の調査費補助の申請を目指し、来年度も引き続き検討を行う予定。

日時	内容
第1回 平成28年6月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の活動確認。 今年度参加者の確認と、今年度の活動方針について
第2回 平成28年8月1日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回スマートシティWG内容確認 活動の目的、方針、目標を再度検討明確化 本活動の中で検討しておくべきであろう項目の選定と内容の検討 今後のWGの運営担当に関して<素案>
第3回 平成28年9月9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 第2回スマートシティWG内容確認 スマートシティプロジェクト案に関する提案および検討
第4回 平成28年10月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 第3回スマートシティWG内容確認 スマートシティプロジェクト案に関する提案および検討
第5回 平成28年11月25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティプロジェクト案に関する提案および検討 その他(横浜市の参加について、今後のスケジュール)
幹事会 平成29年1月23日(月)	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト骨子検討 今後のスケジュール確認
第6回 平成29年2月20日(月)	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト骨子検討 今後のスケジュール確認 来年度の経済産業省FS申請を目標に活動を継続する予定

平成29年アジアPPP推進協議会総会を次の通り開催予定

日時：平成29年6月7日(水)

総会：16:00-18:00

懇親会：18:00-19:30

会場：経団連ホール

IX. 事務局業務の推進

1. 総会

(1) 定時総会 第53回

日 時：平成28年5月31日（火）午後4時00分～午後5時30分

- 審議事項：1) 第1号議案 平成27年度事業報告（案）
 2) 第2号議案 理事の選任（案）
 3) 第3号議案 公益目的支出計画実績報告書(案)

- 報告事項：1) 平成27年度事業報告（案）
 2) 平成28年度事業計画（案）
 3) 平成28年度収支予算（案）
 4) 会員の異動
 5) 旧AJCE事業報告及び決算報告

(2) 臨時総会

ア. 第1回

日 時：平成28年4月7日（木）

- 審議事項：1. ECFA理事の選定
 2. 旧AJCE追加理事及び監事の選定

2. 理事会

(1) 理事会の開催

開催日	審議事項・報告事項	出席者
第1回理事会 平成28年5月19日（木）	審議事項： 1. 会員の入会 2. 理事の候補者の選定 3. 会長等の選任 ・選挙管理委員の選任 ・会長等の選任 ・副会長の順位 4. 第53回定時総会に付議及び報告する事項 <審議事項> 1) 第1号議案 平成27年度決算報告（案） 2) 第2号議案 理事の選任（案） 3) 第3号議案 公益目的支出計画実績報告書(案) <報告事項> 1) 平成27年度事業報告（案） 2) 平成28年度事業計画（案） 3) 平成28年度収支予算（案） 4) 会員の異動 5) 旧AJCE事業報告及び決算報告 報告事項： 1. ECFA平成28年度第1四半期報告 2. 分科会研究会の活動 3. 会員の退会 4. その他	理事：22名 監事：2名
第2回理事会 平成28年7月21日（木）	審議事項： 1. 副会長の選任について ・選挙管理委員の選任	理事：21名 監事：2名

	<ul style="list-style-type: none"> ・副会長の選任 ・副会長の順位 <ol style="list-style-type: none"> 2. 業務執行理事の変更について 3. 相談役の推薦について 4. FIDIC 理事候補者の推薦 <p>報告事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企画委員会委員の変更について 2. ECFA 平成 28 年度第 1 四半期報告 －分科会研究会の活動－ 3. バングラデシュ ダッカテロ事件と今後の安全対策について 4. 会員の退会 5. その他 	
<p>第 3 回理事会 平成 28 年 9 月 15 日 (木)</p>	<p>審議事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の入会 2. FIDIC 大会への若手コンサルタントの派遣の人選 3. 会報発行について 4. ECFA 年次セミナーについて <p>報告事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ECFA 平成 28 年度第 2 四半期報告 －分科会研究会の活動－ 2. 会員の退会 3. その他 	<p>理事：20 名 監事：3 名</p>
<p>第 4 回理事会 平成 28 年 11 月 17 日 (木)</p>	<p>審議事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の入会 2. アジュディケーター登録の更新 3. 技術交流分科会の取り扱い <p>報告事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企画委員会委員の変更について 2. ECFA 平成 28 年度第 3 四半期報告 －分科会研究会の活動－ 3. その他 	<p>理事：18 名 監事：1 名</p>
<p>第 5 回理事会 平成 29 年 1 月 19 日 (木)</p>	<p>審議事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. FIDIC 約款の日本語版について 2. FIDIC 理事会の体制について 3. 会費制度に向けてのアンケートの実施について <p>報告事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ECFA 平成 28 年度第 3 四半期報告 －分科会研究会の活動－ 2. たびレジ登録の周知徹底 3. その他資料 	<p>理事：17 名 監事：2 名</p>
<p>第 6 回理事会 平成 29 年 3 月 16 日 (木)</p>	<p>審議事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の入会 2. 平成 29 年度事業計画 (案) 3. 平成 29 年度収支予算 (案) 4. 役員改選の公示 (会長、副会長、専務理事) について <p>報告事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 29 年度理事会の開催スケジュール 2. ECFA 平成 28 年度第 4 四半期報告 －分科会研究会の活動－ 3. 国際開発ジャーナル創刊 50 周年記念事業への後援 4. 会員の退会 5. その他 	<p>理事：21 名 監事：2 名</p>

(2) 臨時理事会

開催日	審議事項・報告事項	出席者
第1回臨時理事会 平成28年4月7日(木)	審議事項： 1. 会長の選任 2. 副会長の選任及び職務順位の決定 3. 専務理事の選任	理事：21名 監事：2名

(3) 理事会後の懇談会

開催日	臨席者	テーマ
平成28年5月19日(木)	経済産業省 貿易経済協力局 資金協力課 課長 比良井 慎司氏	質の高いインフラの輸出に向けたコンサルタントサービスの充実と迅速化に向けて
平成28年7月21日(木)	国土交通省総合政策局 国際建設管理官 天野 雄介氏	質の高いインフラ輸出拡大と国土交通省の取組み
平成28年11月17日(木)	なし	FIDIC 活動についての意見交換
平成29年1月19日(木)	経済産業省 貿易経済協力局 資金協力課 課長 比良井 慎司氏	質の高いインフラ輸出に向けた「コンサルティング機能強化タスクフォース」の検討状況と対応の方向性について
平成29年3月16日(木)	独立行政法人国際協力機構 理事 加藤 宏氏	JICA 第4期中期計画の展望とコンサルタントへの期待 ～SDGs.インフラ輸出、戦略的 M/P 等～

3. 業務執行理事連絡会議

現在、各業務執行理事が所掌する委員会及び分科会の活動を取りまとめており、その内容は企画委員会での検討を経て理事会で審議している。今後、より一層円滑に業務が遂行できるよう、花岡会長より、理事会前に業務執行理事間で情報交換・次回理事会での報告事項や課題及び懸案事項についての議論・委員会間の事業の連携・調整などを目的に ECFA 三役に加え業務執行理事を交えた会議の提案があり、今後「業務執行理事連絡会議」を各理事会前に開催することとなった。

○ 第1回業務執行理事連絡会議

平成28年7月21日(木)、今後の「連絡会議」の運営について協議。

○ 第2回業務執行理事連絡会議

平成28年9月8日(木)、連絡会議が開催され、各執行理事より担当委員会の活動概要が報告された。特に、ODA 委員会では、「中小企業海外展開支援事業」の内容について意見交換があり、会員の参加の状況、成功事例等について情報共有することになった。また、安全対策に係る外務省の「国際協力事業安全対策会議」については、各社ともダッカの事件を踏まえ安全対策に積極的に取り組むことが重要との認識から、「安全管理分科会」を設けることの提案があった。さらに、中小規模会員向けに、マニュアルやガイドラインの整備、研修・セミナーの開催では、大手会員の協力を得る。経済産業省の研究会については引き続き事務局より報告する。

○ 第3回業務執行理事連絡会議

平成28年11月7日(月)、連絡会議が開催され、各執行理事より担当委員会の活動概要が報告された。

○ 第4回業務執行理事連絡会議

平成29年3月6日（月）、連絡会議が開催され、個人会員の入会、理事・役員の変更公示について協議を行った。理事の変更については、事前の了承を行うとともに、今後理事の推薦方法等も検討することとなった。また、新たな会費制度の構築について、事業運営タスクフォースの検討の促進が要請された。各執行理事から四半期の活動報告が行われた。なお、久野理事が欠席のため、事務局が代理で広報事業について説明した。

4. 企画委員会

(1) 企画委員会の開催

開催日	議 題
<p>第1回企画委員会 平成28年5月17日（火）</p>	<p>審議事項： 1. 企画委員会副委員長の選任 2. 会員の入会 3. 理事の候補者の選定 4. 選挙管理委員の選出 5. 会長等の選任 ・選挙管理委員の選任 ・会長等の選任 ・副会長の順位 6. 第53回定時総会に付議及び報告する事項 <審議事項> 1) 第1号議案 平成27年度決算報告（案） 2) 第2号議案 理事の選任（案） 3) 第3号議案 公益目的支出計画実績報告書(案) <報告事項> 1) 平成27年度事業報告（案） 2) 平成28年度事業計画（案） 3) 平成28年度収支予算（案） 4) 会員の異動 5) 旧AJCE事業報告及び決算報告 報告事項： 1. 平成28年度第1四半期報告 2. 分科会研究会の活動 3. 会員の退会 4. その他</p>
<p>第2回企画委員会 平成28年7月15日（金）</p>	<p>審議事項： 1. 選挙管理委員の選出 2. 副会長の選任について ・選挙管理委員の選任 ・副会長の選任 ・副会長の順位 3. 業務執行理事の変更について 4. 相談役の推薦について 5. 諸規定の改定について 報告事項： 1. 企画委員会委員の変更について 2. ECFA平成28年度第1四半期報告－分科会研究会の活動－ 3. バングラデシュ ダッカテロ事件と今後の安全対策について 4. その他</p>
<p>第3回企画委員会 平成28年9月8日（木）</p>	<p>審議事項： 1. 会員の入会 2. FIDIC大会への若手コンサルタントの派遣の人選 報告事項： 1. ECFA平成28年度第2四半期報告</p>

	<p>一分科会研究会の活動</p> <p>2. その他</p>
<p>第4回企画委員会 平成28年11月10日(木)</p>	<p>審議事項：</p> <p>1. アジュディケーター登録の更新</p> <p>2. 技術交流分科会の取り扱い</p> <p>報告事項：</p> <p>1. 企画委員会委員の変更について</p> <p>2. ECFA平成28年度第3四半期報告</p> <p>一分科会研究会の活動</p> <p>3. その他</p>
<p>第5回企画委員会 平成29年1月16日(月)</p>	<p>審議事項：</p> <p>1. FIDIC約款の日本語版について</p> <p>2. FIDIC理事会の体制について</p> <p>3. 会費制度に係るアンケートの実施について</p> <p>報告事項：</p> <p>1. ECFA平成28年度第3四半期報告</p> <p>一分科会研究会の活動</p> <p>2. たびレジ登録の周知徹底</p> <p>3. その他</p>
<p>第6回企画委員会 平成29年3月9日(木)</p>	<p>審議事項：</p> <p>1. 会員の入会</p> <p>2. 平成29年度事業計画(案)</p> <p>3. 平成29年度収支予算(案)</p> <p>4. 役員改選の公示(会長、副会長、専務理事)について</p> <p>報告事項：</p> <p>1. 平成29年度理事会の開催スケジュール</p> <p>2. ECFA平成28年度第4四半期報告</p> <p>一分科会研究会の活動</p> <p>3. 国際開発ジャーナル創刊50周年記念事業への後援</p> <p>4. 会員の退会</p> <p>5. その他</p>

(2) 事業運営タスクフォース

事業運営タスクフォースは、これまで合併に伴う諸課題を議論するため設置された合併協議会に替わるものであり、平成28年9月1日(木)、第1回事業運営タスクフォースを開催した。合併後の活動報告や会費制度見直しを含む今後議論すべき事項について整理を行った。

平成28年11月8日(火)、第2回事業運営タスクフォースを開催した。会費制度の見直し方針として、収支に配慮しながら、旧ECFA、旧AJCE重複会員の会費負担額を軽減する。また、旧ECFA、旧AJCE単独会員の会費額をできる限り軽減すること、また制度を見直すための指標として有力なのが会社売上げや従業員数のためその調査を実施することが確認された。

平成29年1月16日(月)、第3回事業運営タスクフォースを開催した。合併前に検討した事業収支シミュレーションや合併後の取り巻く環境の変化など考慮し、会費制度の見直しについての議論などを行った。

平成29年3月9日(木)、第4回事業運営タスクフォースを開催した。前回会費制度の構築検討のための情報収集の一環として実施した会員の売上げ及び従業員数の調査結果の報告及び合併時の会費試算及び平成28年度仮決算並びに平成29年度仮予算の説明を踏まえ、今後の会費制度構築に当たっての議論を行った。議論の中ではFIDIC会費の増額など事務局を取り巻く環境に変化があったことなども考慮しながら制度構築の方向性を検討した。なお、今後の予定としては、平成29年度第1回理事会(5月開催)及び第54回定時総会(5月開催)において会費制度構築の基本方針の説明を行い、同方針了承の後、審議事項として同年第2回理事会(7月)に諮り、同理事会でのコメント等を踏まえ、同第3回理事会(9月)において承認の後、可及的速やかに臨時総会を

開催し、新会費制度の承認を得ることとなった。

5. 委員会・分科会活動説明会の実施

平成 28 年 4 月 27 日（水）、ECFA において合併により新たな委員会・分科会等が設立されたことから旧 ECFA 及び旧 AJCE 会員向けに対してその活動内容の説明会を開催し、会員 25 名が参加した。

6. 会計監査及び公益認定等委員会への関係書類の提出

平成 28 年 5 月 13 日（金）、吉田潔史監事、原田孝監事及び村田博道監事により平成 27 年度の事業報告、会計及び公益目的支出計画実施報告書に対する監査が行われた。

その結果、事業報告については、法令及び定款に従い当方人の状況を正しく反映しており、会計については、会計帳簿の記載と一致し、法人の収支状況及び財務状態を正しく示している。また

公益目的支出計画実施報告書については、実施状況が正しく示されているとの報告を得た。

これを受け、第 53 回定時総会において承認を得たので、同年 6 月 30 日（木）に公益認定等委員会へ「公益目的支出計画実施報告書」の提出を行った。また同様に合併及び役員人事の関係で「合併届出書」、「公益目的支出計画等変更届（組織名称変更）」及び、「公益目的支出計画等変更届（代表者変更）」を、平成 28 年 6 月 30 日（木）までに公益認定等委員会へ提出した。

平成 28 年 7 月 29 日（金）、内閣府より先に提出した「公益目的支出計画実施報告書」に対する修正依頼があったところ加筆修正を行い、同 8 月 10 日（水）再提出した。

7. ECFA 基金（基本財産）の運用について

平成 19 年 9 月より運用を開始した「国際復興開発銀行為替連動債」が平成 29 年 3 月 28 日を以って期限前償還となった。なお、資金の有効活用のため、今後企画委員会を中心に金融商品の選定及び限度額を含めて、運用方法を検討することとなった。

以上

【附属明細】

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の事業報告の内容を補足する重要な事項は存在しないので作成しません。